

港区子ども・若者・子育て支援に関する実態調査報告書 概要版

第1章 調査概要

(1) 調査目的・調査設計・回収結果

■調査目的

区では、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく「港区子ども・子育て支援事業計画」（計画期間：令和2年度～令和6年度）を策定し、計画的に教育・保育・地域の子育て支援事業の充実に取り組んでいます。

本調査は、「第三期港区子ども・子育て支援事業計画」（計画期間：令和7年度～令和11年度）を含む子ども・若者・子育て支援に関する計画の策定に当たり、区民のニーズや生活実態等を把握し、今後の子ども・若者・子育て支援施策を着実に推進するために実施しました。

■調査設計

【調査対象】

区内在住の小学校入学前の子どもの保護者2,000人

区内在住の小学生の保護者2,000人

区内在住の中学生2,000人

区内在住の高校生世代から39歳まで2,000人

【抽出方法】

令和5年9月29日現在の住民基本台帳から無作為抽出

【調査方法】

郵送配布、郵送又はインターネットによる回収

区内在住の高校生世代から39歳までは郵送配布、インターネットによる回収

【調査期間】

令和5年10月13日（金）～11月9日（木）

■回収結果

区 分	配布数	回収数			回収率
		郵送	インターネット	合計	
小学校入学前の子どもの保護者	2,000	311	444	755	37.8%
小学生の保護者	2,000	381	459	840	42.0%
中学生	2,000	353	243	596	29.8%
高校生世代から39歳まで	2,000	—	495	495	24.8%

※前回調査結果として掲載しているデータの出典
港区子ども・子育て支援ニーズ調査報告書 平成31年3月
なお、小学生の保護者について、前回調査は小学校1・2年生の保護者が対象のため参考値とする。

第2・3章 調査結果・調査結果の分析 1. 小学校入学前の子どもの保護者

(1) 基本属性（問1：報告書P3、問2：報告書P3、問7：報告書P5、問8：報告書P5）

●子どもの年齢は、0歳が最も多く、次いで5歳、4歳となっている。

●居住地区は、芝浦港南地区が最も多く、次いで高輪地区、麻布地区となっている。

●住まいは、「民間の賃貸マンション・アパート」が42.9%と最も多く、次いで「持家（マンション）」が40.1%となっている。

●居住年数は、5～10年未満が31.7%と最も多く、次いで10～20年未満が22.8%となっている。

居住地区（問1）

住まい（問7）

子どもの年齢（問2）

居住年数（問8）

(2) 子育て状況（問6：報告書P4、173、問9：報告書P7、173、問12：報告書P11、175）

●子育てを主に行っている人は、「父母ともに」が64.1%であり、前回調査の55.7%を上回っている。

●子どもをみてもらえる親族・知人は、「いずれもない」が30.1%であり、前回調査の24.7%を上回っている。

●子育ての孤立感は、「あまりない」が39.2%と最も多いが、約3割が孤立感を感じている。

子育てを主に行っている人（問6）

子どもをみてもらえる親族・知人（問9）

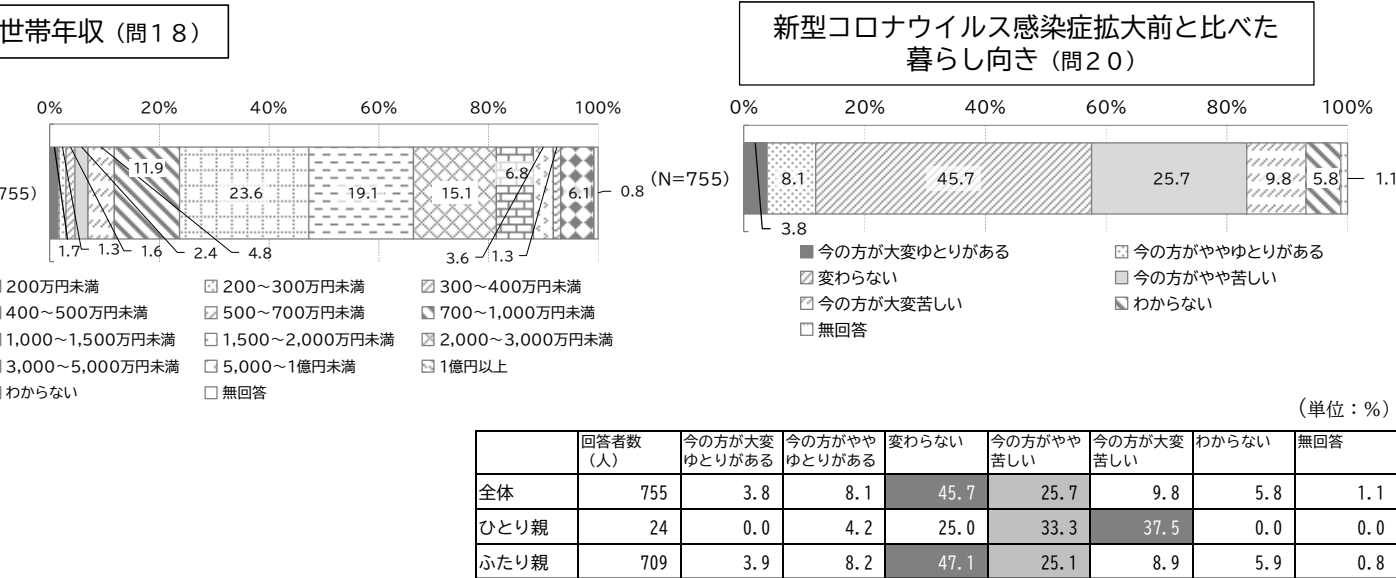
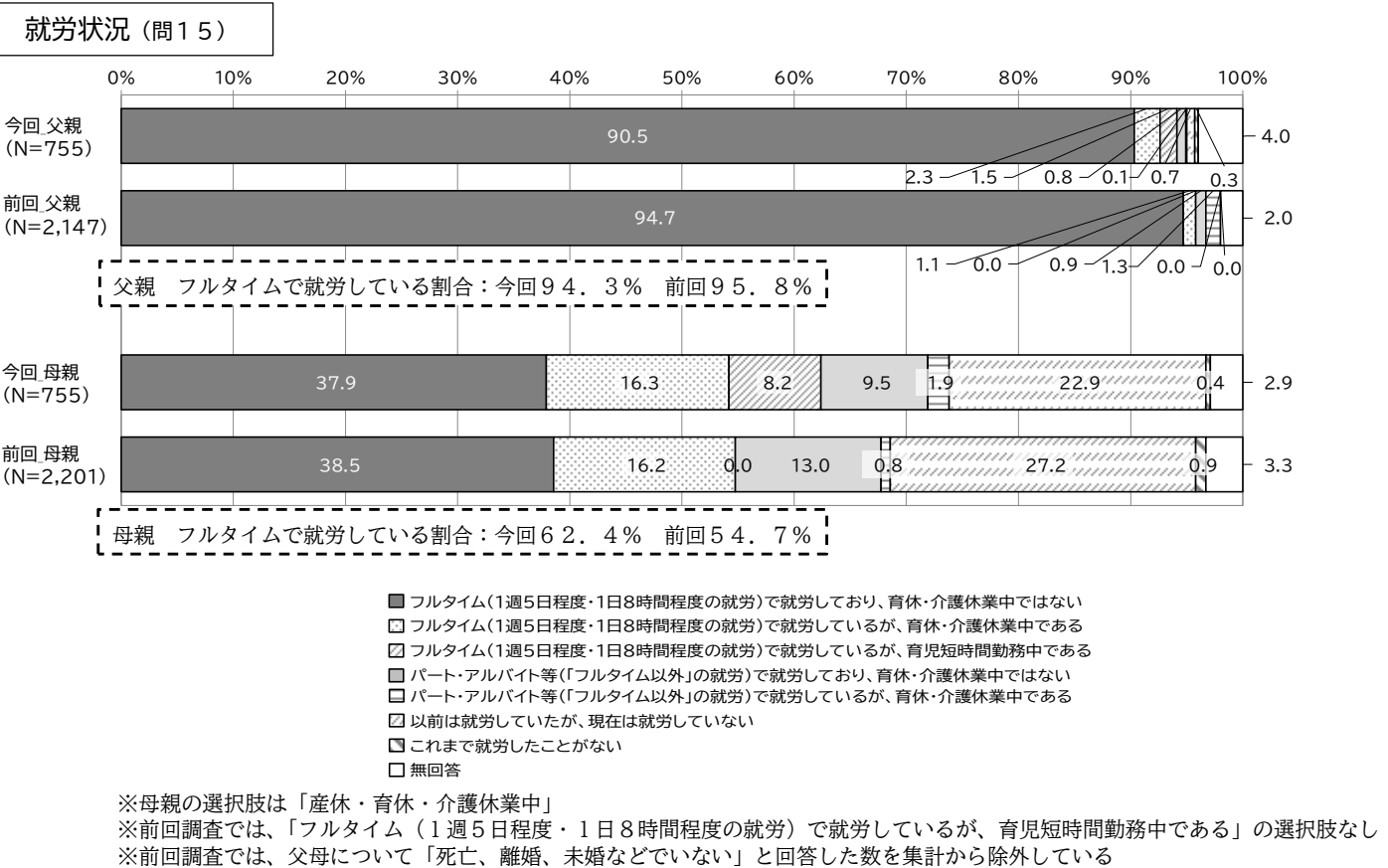
子育ての孤立感（問12）

1

第2・3章 調査結果・調査結果の分析 1. 小学校入学前の子どもの保護者

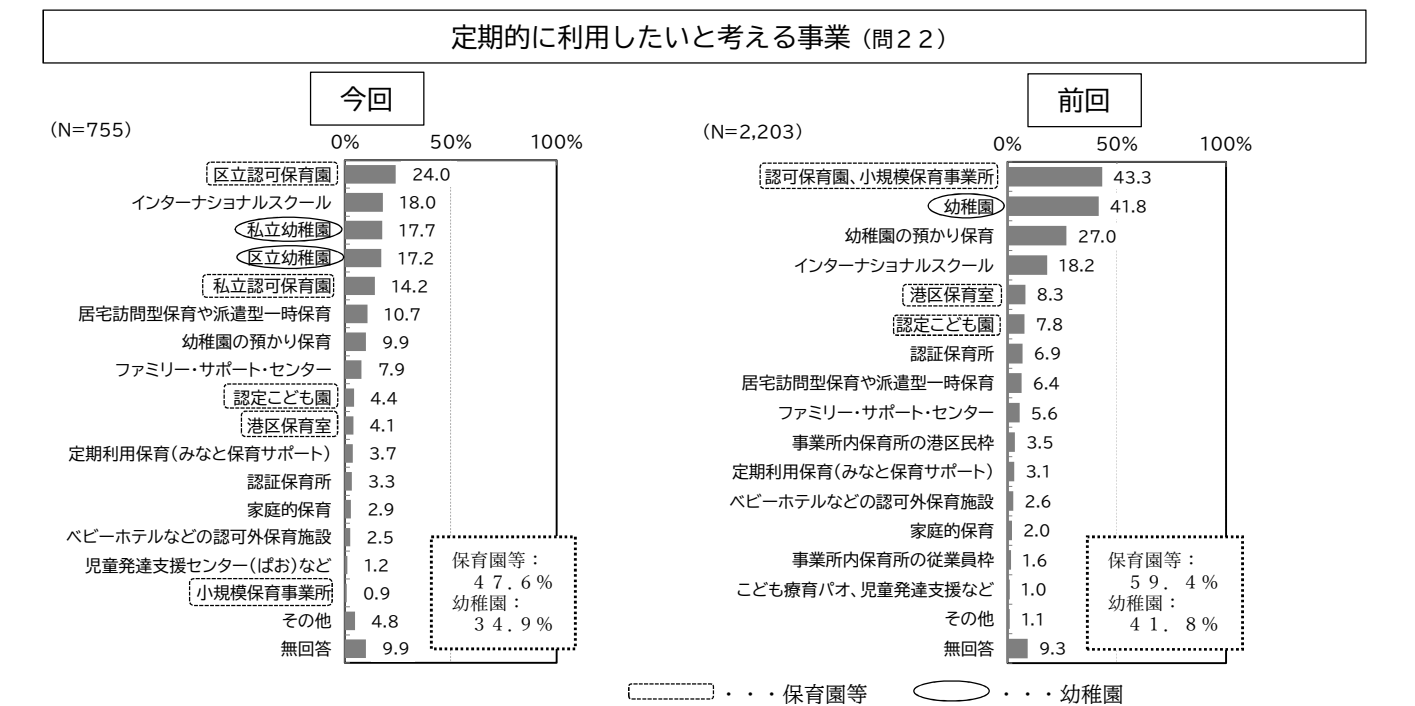
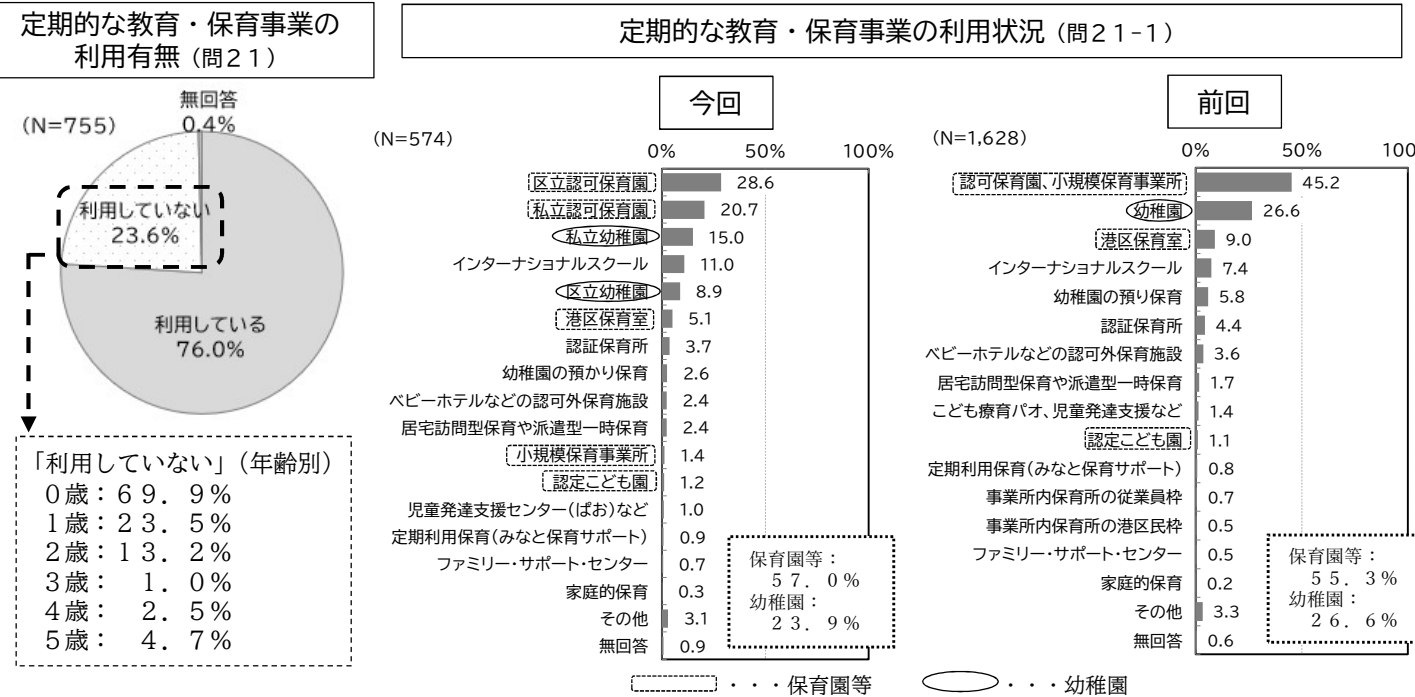
(3) 就労・家計状況 (問15：報告書P13、176、問18：報告書P19、問20：報告書P19、177)

- 父親は、フルタイムで就労している割合が94.3%であり、前回調査の95.8%から大きな変化はみられない。
- 母親は、フルタイムで就労している割合が62.4%であり、前回調査の54.7%を上回っている。
- 世帯年収は、「1,000～1,500万円未満」が23.6%、「1,500～2,000万円未満」が19.1%となっている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大前と比べた暮らし向きは、ひとり親は「今の方が大変苦しい」が37.5%、ふたり親は「変わらない」が47.1%と最も多くなっている。



(4) 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況 (問21：報告書P20、178、問21-1：報告書P20、180、問22：報告書P30、182)

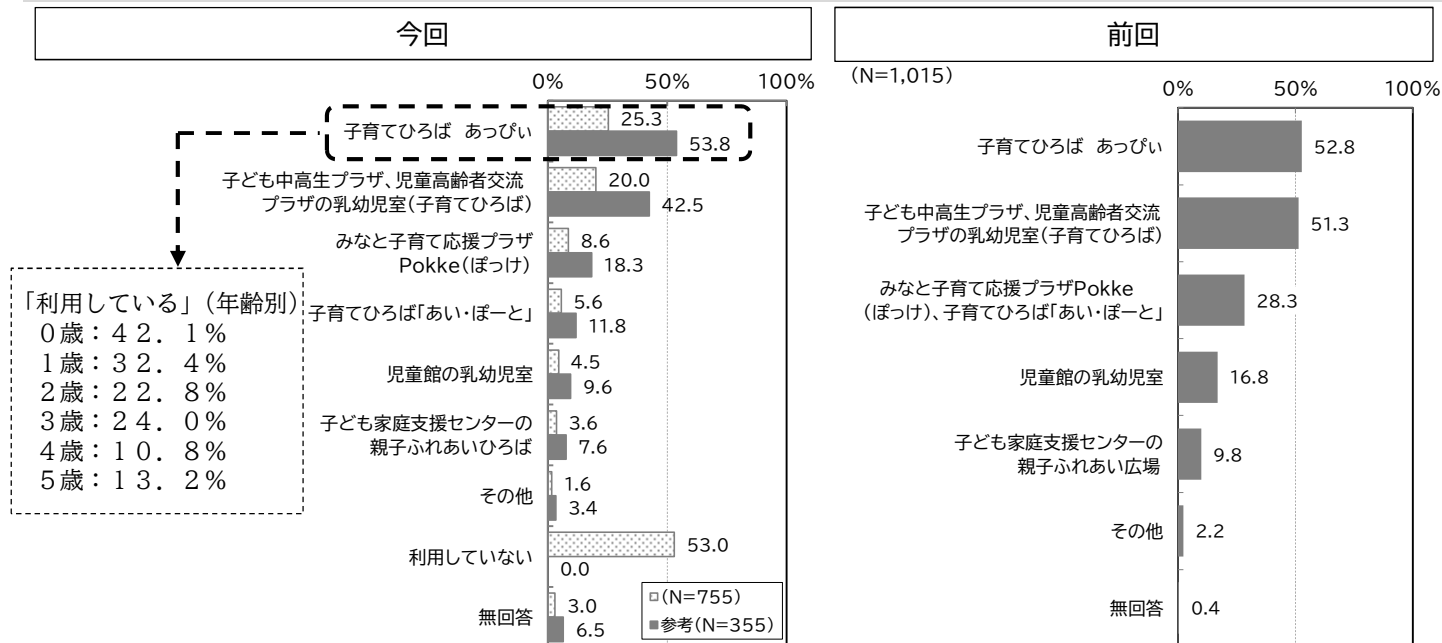
- 定期的な教育・保育事業の利用有無・利用状況
- 76.0%が平日の定期的な教育・保育事業を利用している。0歳は利用していない割合が69.9%となっている。
 - 区立認可保育園、私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業所、港区保育室の合計が57.0%であり、前回調査の55.3%を上回っている。
 - 私立幼稚園と区立幼稚園の合計が23.9%であり、前回調査の26.6%を下回っている。
- 定期的にご利用したいと考える事業
- 区立認可保育園、私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業所、港区保育室の合計が47.6%であり、前回調査の59.4%を下回っている。
 - 私立幼稚園と区立幼稚園の合計が34.9%であり、前回調査の41.8%を下回っている。
 - 居宅訪問型保育や派遣型一時保育は10.7%であり、前回調査の6.4%を上回っている。



第2・3章 調査結果・調査結果の分析 1. 小学校入学前の子どもの保護者

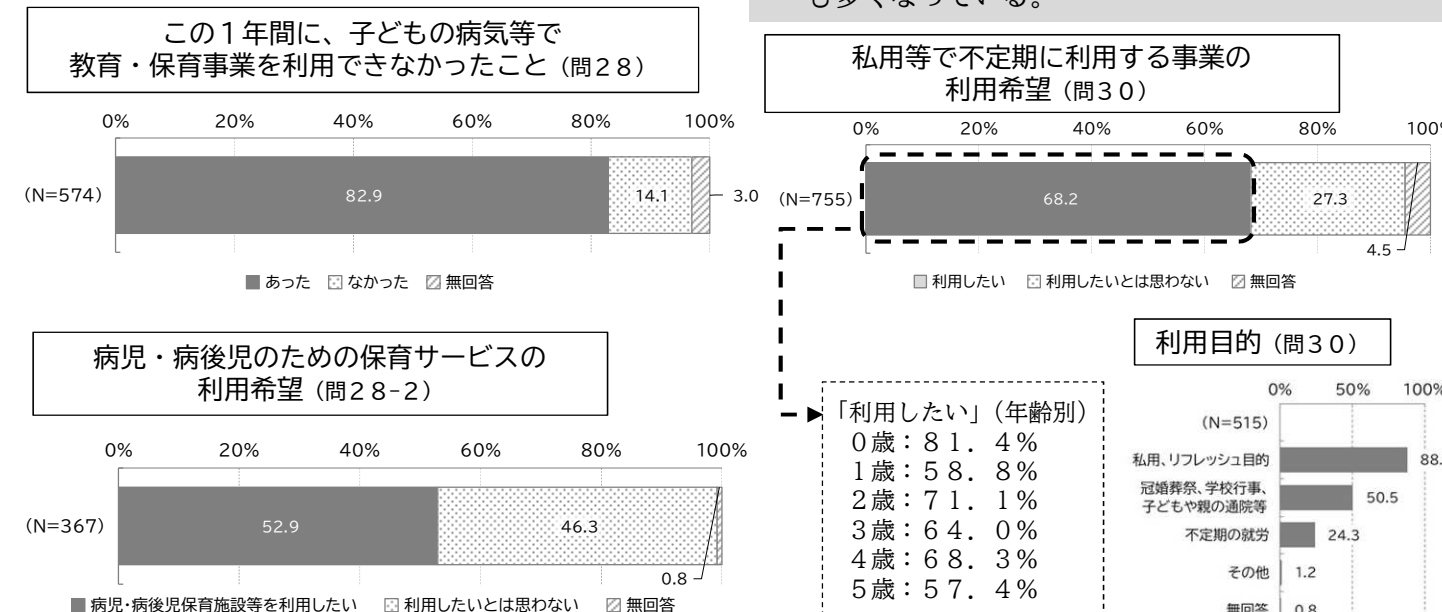
(5) 地域の子育て支援事業の利用状況 (問23: 報告書P35、183)

- 「利用していない」が53.0%を占めている。
- 0歳児の保護者は「子育てひろば あっぴい」を利用していると回答した割合が42.1%となっており、他の年齢と比べて多くなっている。



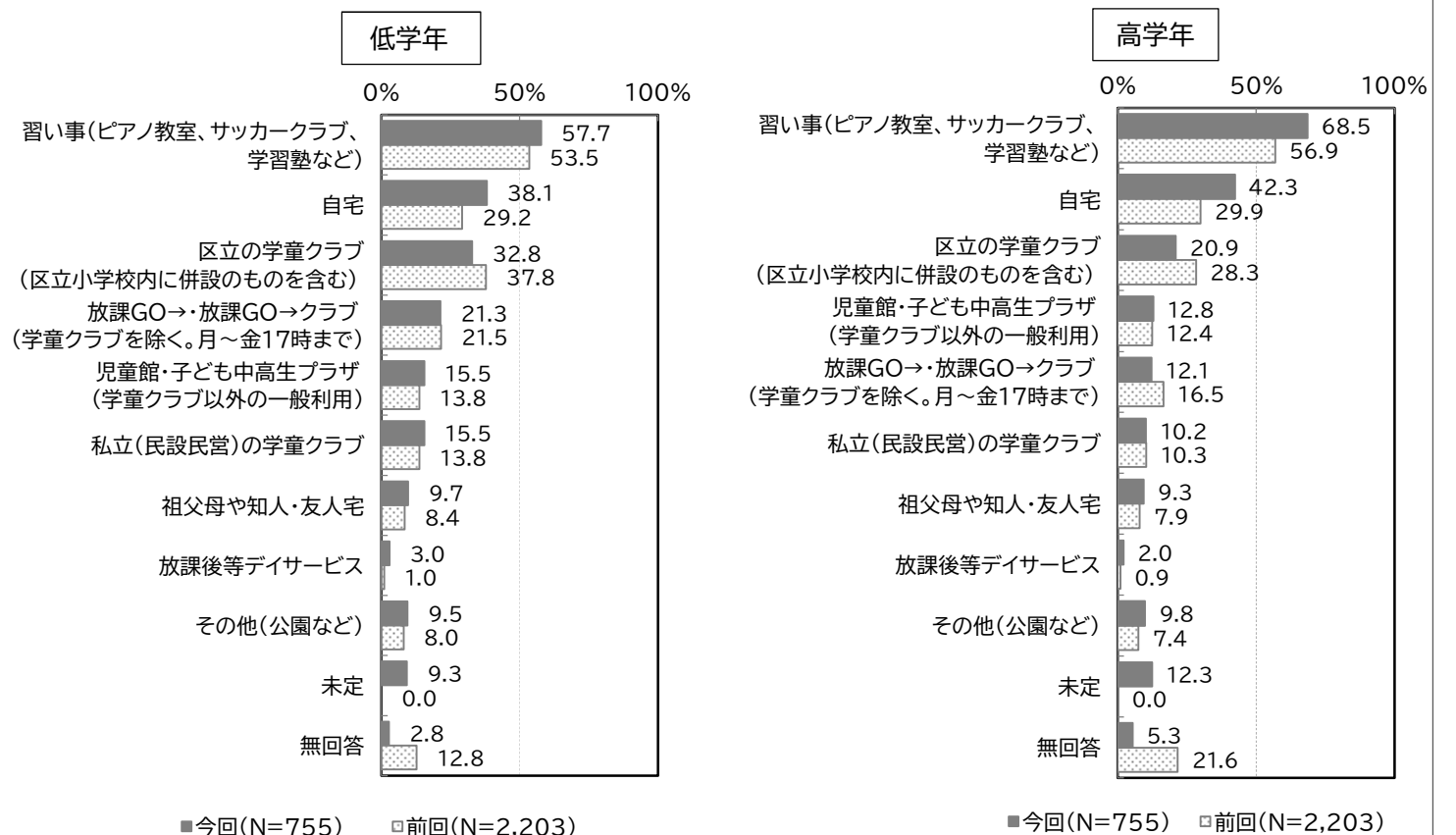
(6) 病気の際の対応 (問28: 報告書P45、問28-2: 報告書P47)

- この1年間に、子どもの病気等を理由に教育・保育事業を利用できなかった割合は82.9%となっている。
- 父親または母親が仕事を休むことで対応した人のうち、52.9%が病児・病後児保育施設等を利用したいと回答している。



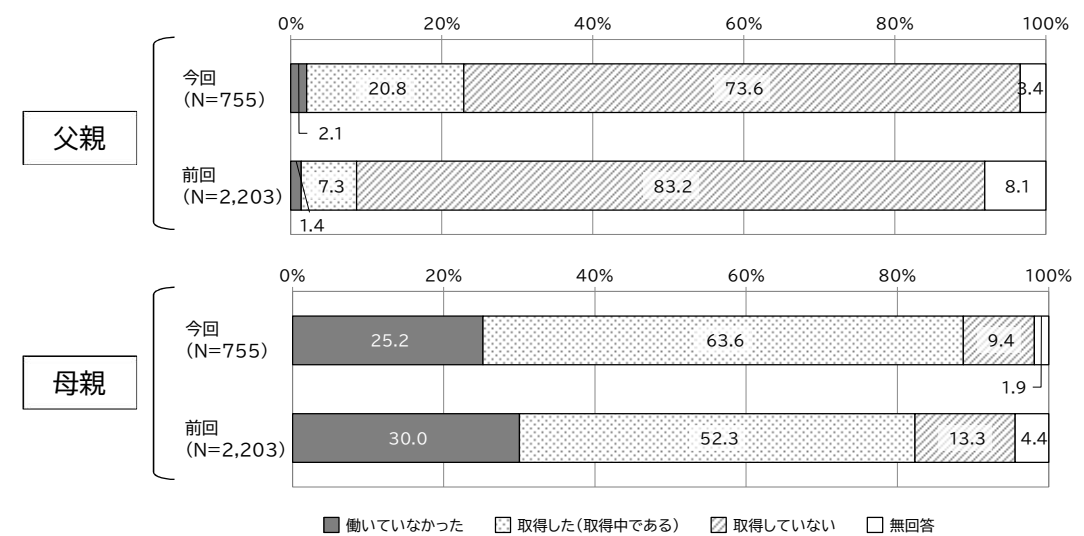
(8) 小学校入学後の放課後の過ごし方 (問33: 報告書P56、57、189)

- 低学年・高学年ともに「習い事」が最も多く、次いで「自宅」「区立の学童クラブ」となっている。
- 「習い事」「自宅」は高学年の方が多く、「区立の学童クラブ」「放課GO→・放課GO→クラブ」は低学年の方が多くなっている。
- 前回調査と比べて、低学年・高学年ともに「習い事」「自宅」が多く、「区立の学童クラブ」が少なくなっている。



(9) 職場の両立支援制度 (問36: 報告書P64、190)

- 父親は、育児休業を「取得した(取得中である)」が20.8%であり、前回調査の7.3%を大きく上回っている。
- 母親は、育児休業を「取得した(取得中である)」が63.6%であり、前回調査の52.3%を上回っている。

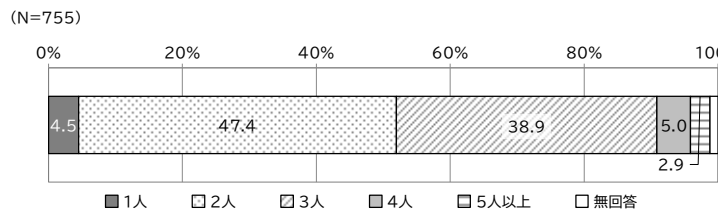


第2・3章 調査結果・調査結果の分析 1. 小学校入学前の子どもの保護者

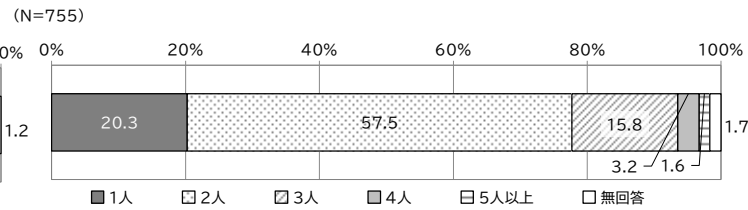
(10) 理想と持つつもりの子どもの数(問38、問38-1、問38-2: 報告書P72、73、192)

- 理想的な子どもの数は2人(47.4%)又は3人(38.9%)が多いが、実際に持つつもりの子どもの数は2人(57.5%)又は1人(20.3%)が多くなっている。
- 実際に持つつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数より少ないと回答した人は45.0%であり、「将来的に子育てや教育にお金がかかるから」(62.9%)、「家が狭いから」(52.4%)、「出産・子育て費用が足りないから、収入が不安定だから」(36.8%)などの理由が多くなっている。

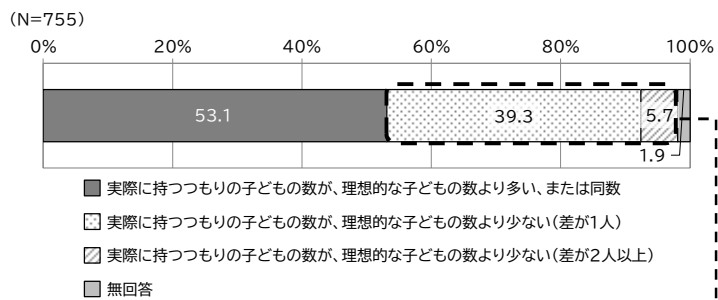
理想的な子どもの数(問38)



実際に持つつもりの子どもの数(問38-1)

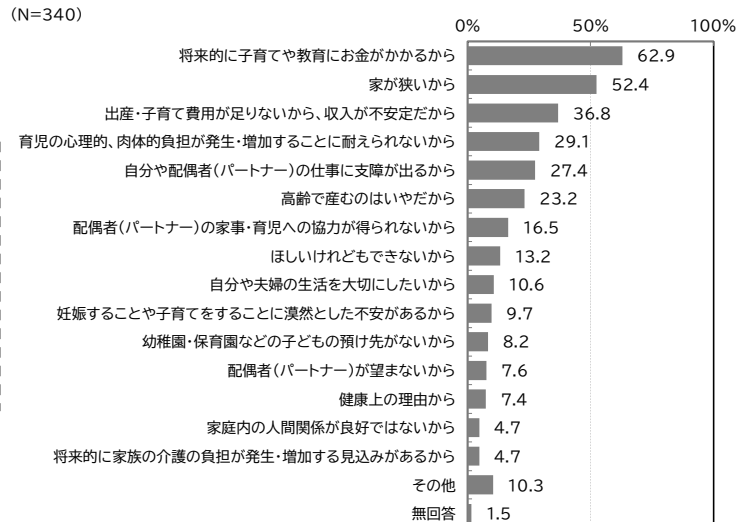


理想的な子どもの数と
実際に持つつもりの子どもの数の差



実際に持つつもりの子どもの数が、
理想的な子どもの数より少ないと回答した人: 45.0%

実際に持つつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数
より少ない理由(問38-2)



(11) 子育て環境(問39: 報告書P74、194、195)

- “港区の子育て環境”“幼稚園”“保育園”“地域子ども・子育て支援事業”において、「満足」と「やや満足」を合わせた『満足』が、「不満」と「やや不満」を合わせた『不満』を上回っている。
- 保育園は『満足』が57.4%であり、前回調査の44.6%を大きく上回っている。

今回

(N=755)

『満足』
(満足+
やや満足)

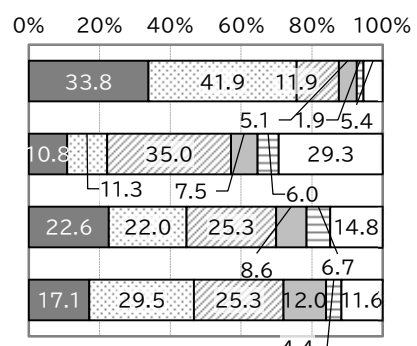
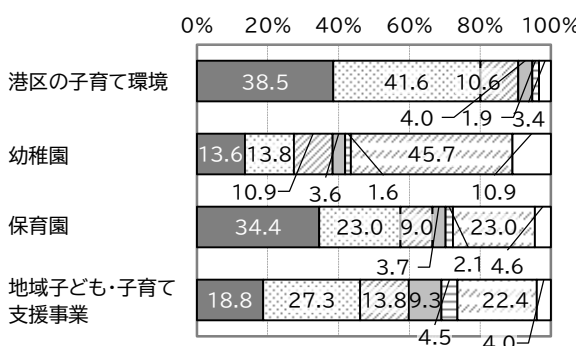
『不満』
(不満+
やや不満)

前回

(N=2,203)

『満足』
(満足+
やや満足)

『不満』
(不満+
やや不満)



※前回調査と、今回調査の“港区の子育て環境”
は「利用していない」の選択肢なし

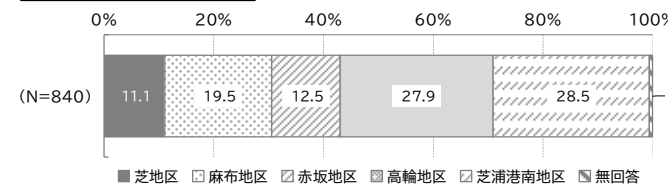
■ 満足 □ やや満足 ▨ どちらでもない □ やや不満 □ 不満 ▨ 利用していない □ 無回答

第2・3章 調査結果・調査結果の分析 2. 小学生の保護者

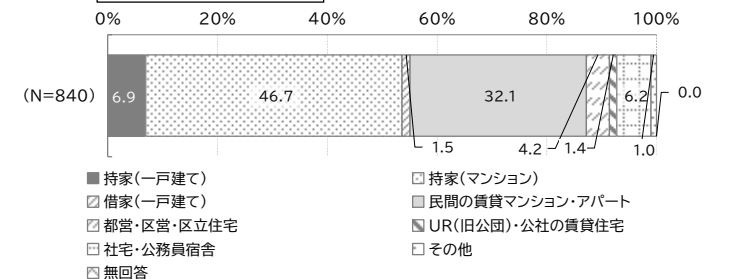
(1) 基本属性(問1: 報告書P80、問2: 報告書P80、問7: 報告書P82、問8: 報告書P82)

- 子どもの学年は、1年生が最も多く、次いで4年生、2年生となっている。
- 居住地区は、芝浦港南地区が最も多く、次いで高輪地区、麻布地区となっている。
- 住まいは、「持家(マンション)」が46.7%と最も多く、次いで「民間の賃貸マンション・アパート」が32.1%となっている。
- 居住年数は、10～20年未満が41.0%と最も多く、次いで5～10年未満が23.7%となっている。

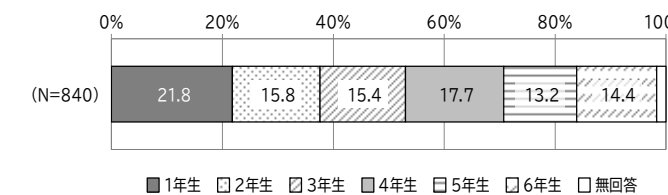
居住地区(問1)



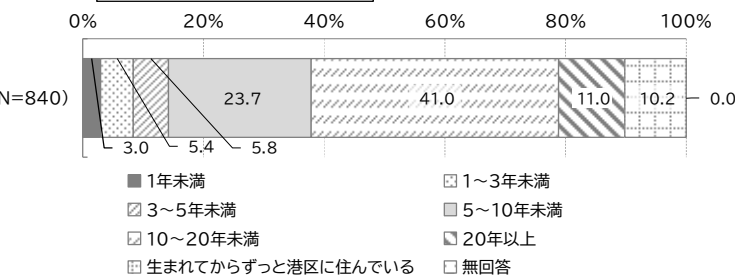
住まい(問7)



学年(問2)



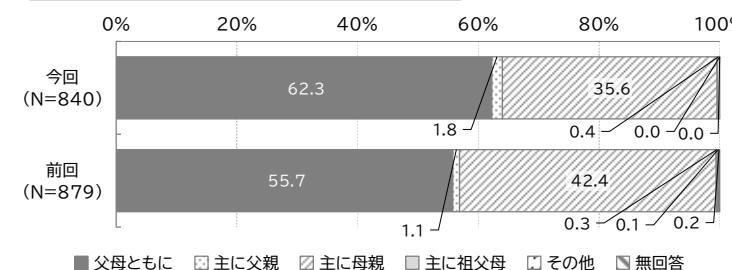
居住年数(問8)



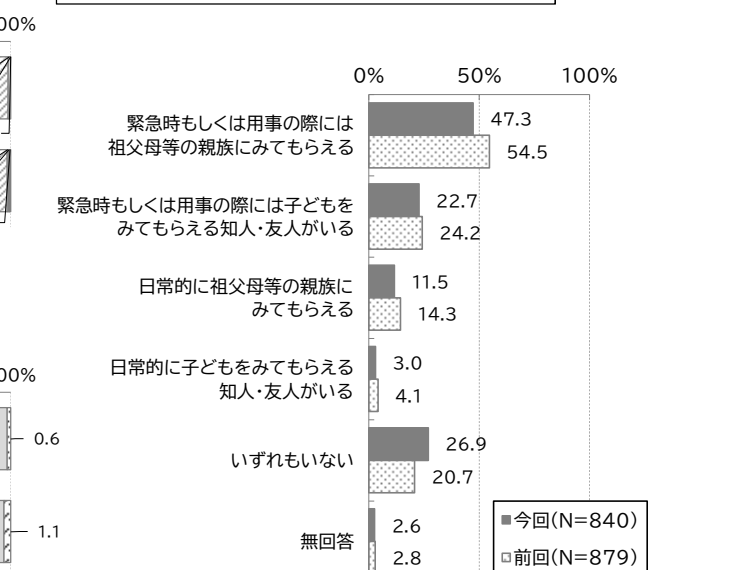
(2) 子育て状況(問6: 報告書P81、200、問9: 報告書P84、200、問12: 報告書P88、202)

- 子育てを主に行っている人は、「父母ともに」が62.3%であり、前回調査の55.7%を上回っている。
- 子どもをみてもらえる親族・知人は、「いずれもない」が26.9%であり、前回調査の20.7%を上回っている。
- 子育ての孤立感は、「あまりない」が39.9%と最も多いが、約3割が孤立感を感じている。

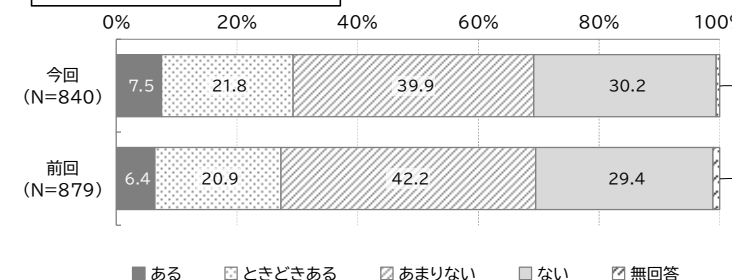
子育てを主に行っている人(問6)



子どもをみてもらえる親族・知人(問9)



子育ての孤立感(問12)

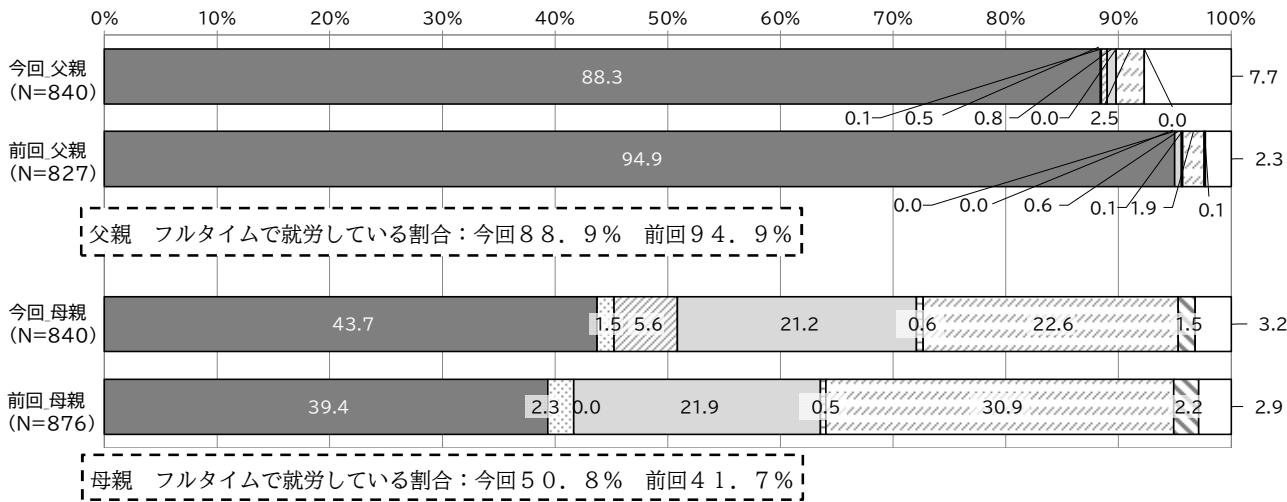


第2・3章 調査結果・調査結果の分析 2.小学生の保護者

(3) 就労・家計状況 (問15:報告書P90、203、問18:報告書P96、問20:報告書P97、204)

- 父親は、フルタイムで就労している割合が88.9%であり、前回調査の94.9%を下回っている。
- 母親は、フルタイムで就労している割合が50.8%であり、前回調査の41.7%を上回っている。
- 世帯年収は「1,000～1,500万円未満」が19.4%、「1,500～2,000万円未満」が15.8%となっている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大前と比べた暮らし向きは、ひとり親は「今の方がやや苦しい」が37.0%、ふたり親は「変わらない」が47.6%と最も多くなっている。

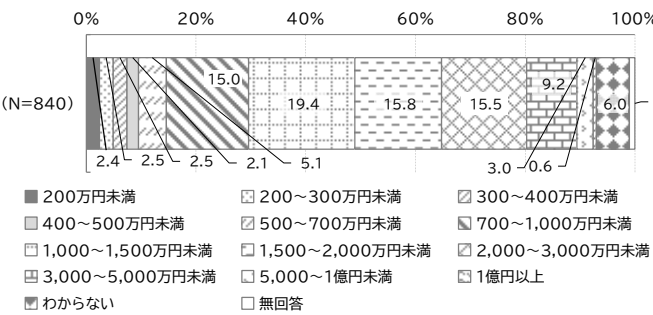
就労状況 (問15)



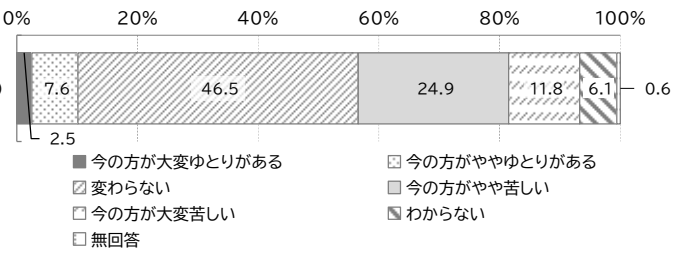
- フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しており、育休・介護休業中ではない
- フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しているが、育休・介護休業中である
- ▨ フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しているが、育児短時間勤務中である
- ▨ パート・アルバイト等(「フルタイム以外」の就労)で就労しており、育休・介護休業中ではない
- ▨ パート・アルバイト等(「フルタイム以外」の就労)で就労しているが、育休・介護休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- ▨ これまで就労したことがない
- 無回答

※母親の選択肢は「産休・育休・介護休業中」
※前回調査では、「フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しているが、育児短時間勤務中である」の選択肢なし
※前回調査では、父母について「死亡、離婚、未婚などでいない」と回答した数を集計から除外している

世帯年収 (問18)



新型コロナウイルス感染症拡大前と比べた暮らし向き (問20)

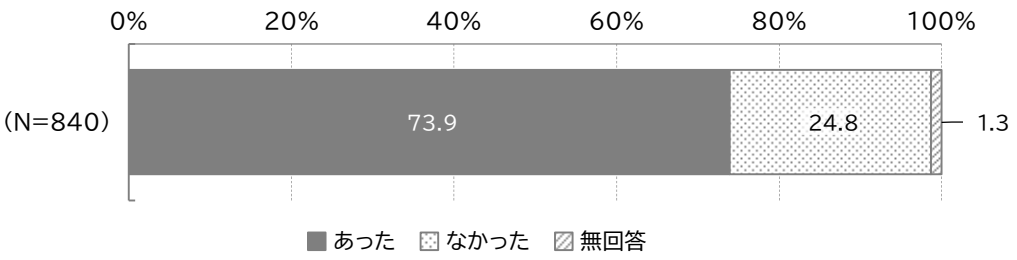


	回答者数 (人)	今の方が大変ゆとりがある	今の方がややゆとりがある	変わらない	今の方がやや苦しい	今の方が大変苦しい	わからない	無回答
全体	840	2.5	7.6	46.5	24.9	11.8	6.1	0.6
ひとり親	54	3.7	0.0	33.3	37.0	24.1	1.9	0.0
ふたり親	760	2.5	8.3	47.6	23.7	10.8	6.4	0.7

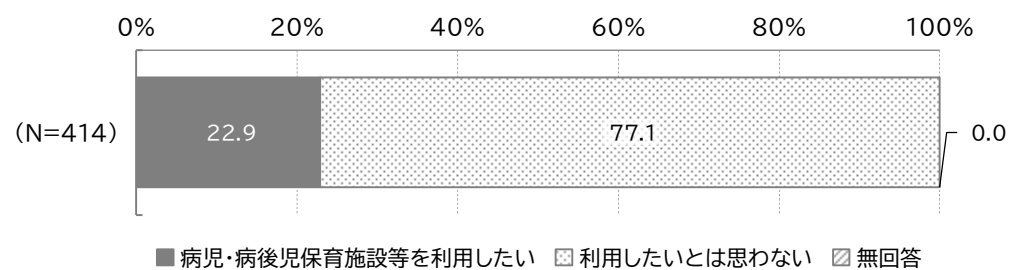
(4) 病気の際の対応 (問21:報告書P98、問21-2:報告書P100)

- この1年間に、子どもの病気等を理由に学校を休んだ割合は73.9%となっている。
- 父親または母親が仕事を休むことで対応した人のうち、病児・病後児保育施設等を利用したいと回答した割合は22.9%となっている。

この1年間に、子どもの病気等で学校を休んだこと (問21)



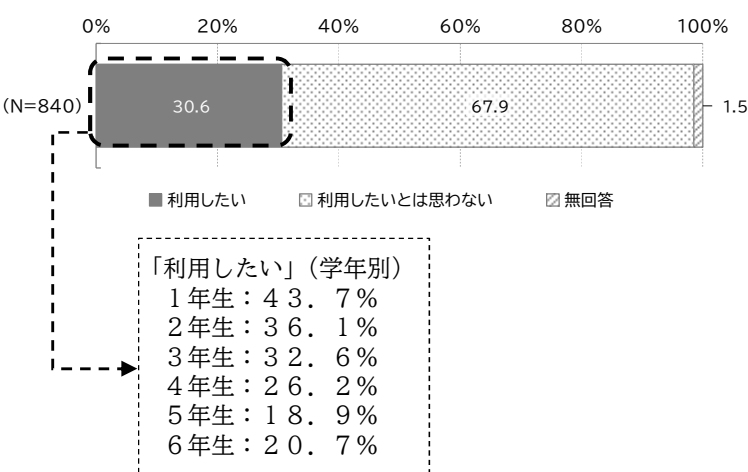
病児・病後児のための保育サービスの利用希望 (問21-2)



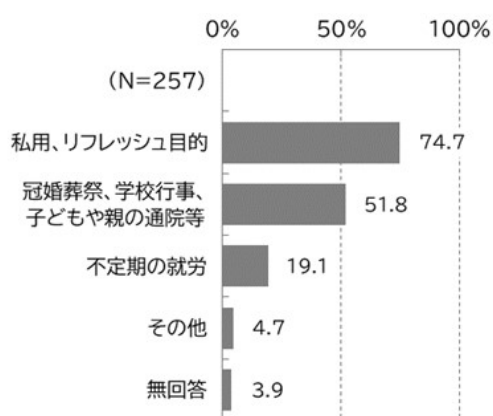
(5) 不定期に利用する事業 (一時預かり等) の利用 (問23:報告書P104、105、209)

- 不規則的教育・保育事業等の利用を希望する割合は30.6%となっており、低学年の子どもの保護者は高学年の子どもの保護者と比べて、利用を希望する割合が多くなっている。
- 不規則的教育・保育事業等の利用を希望する目的は、「私用、リフレッシュ目的」が74.7%と最も多くなっている。

私用等で不定期に利用する事業の利用希望 (問23)



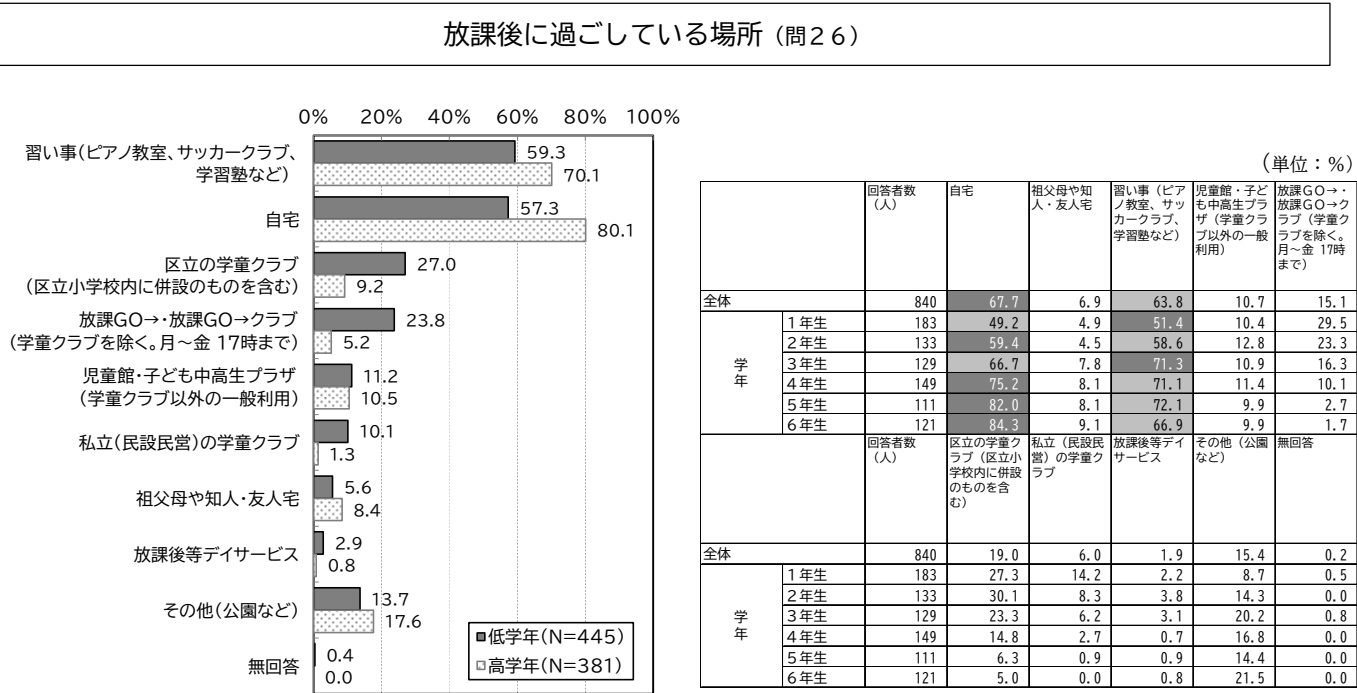
利用目的 (問23)



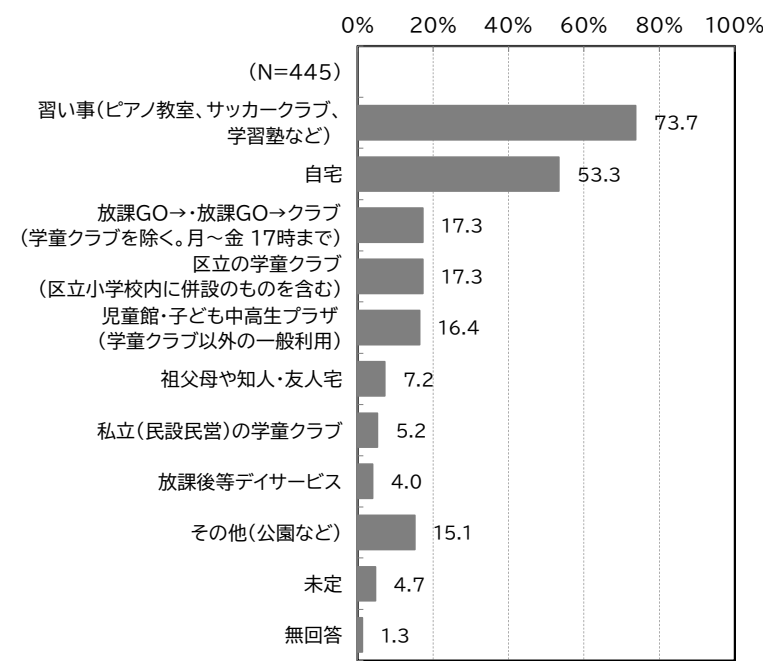
第2・3章 調査結果・調査結果の分析 2.小学生の保護者

(6) 小学校での放課後の過ごし方 (問26：報告書P108、210、211、問27：報告書P110)

- 放課後に過ごしている場所について、低学年は「習い事」が59.3%と最も多く、次いで「自宅」が57.3%、「区立の学童クラブ」が27.0%となっている。高学年は「自宅」が80.1%と最も多く、次いで「習い事」が70.1%、「その他(公園など)」が17.6%となっている。低学年は高学年と比べて「区立の学童クラブ」「放課GO→・放課GO→クラブ」が多くなっている。
- 高学年のときに放課後に過ごさせたい場所(低学年の保護者のみ回答)は、「習い事」が73.7%と最も多く、次いで「自宅」が53.3%、「放課GO→・放課GO→クラブ」「区立の学童クラブ」がともに17.3%となっている。

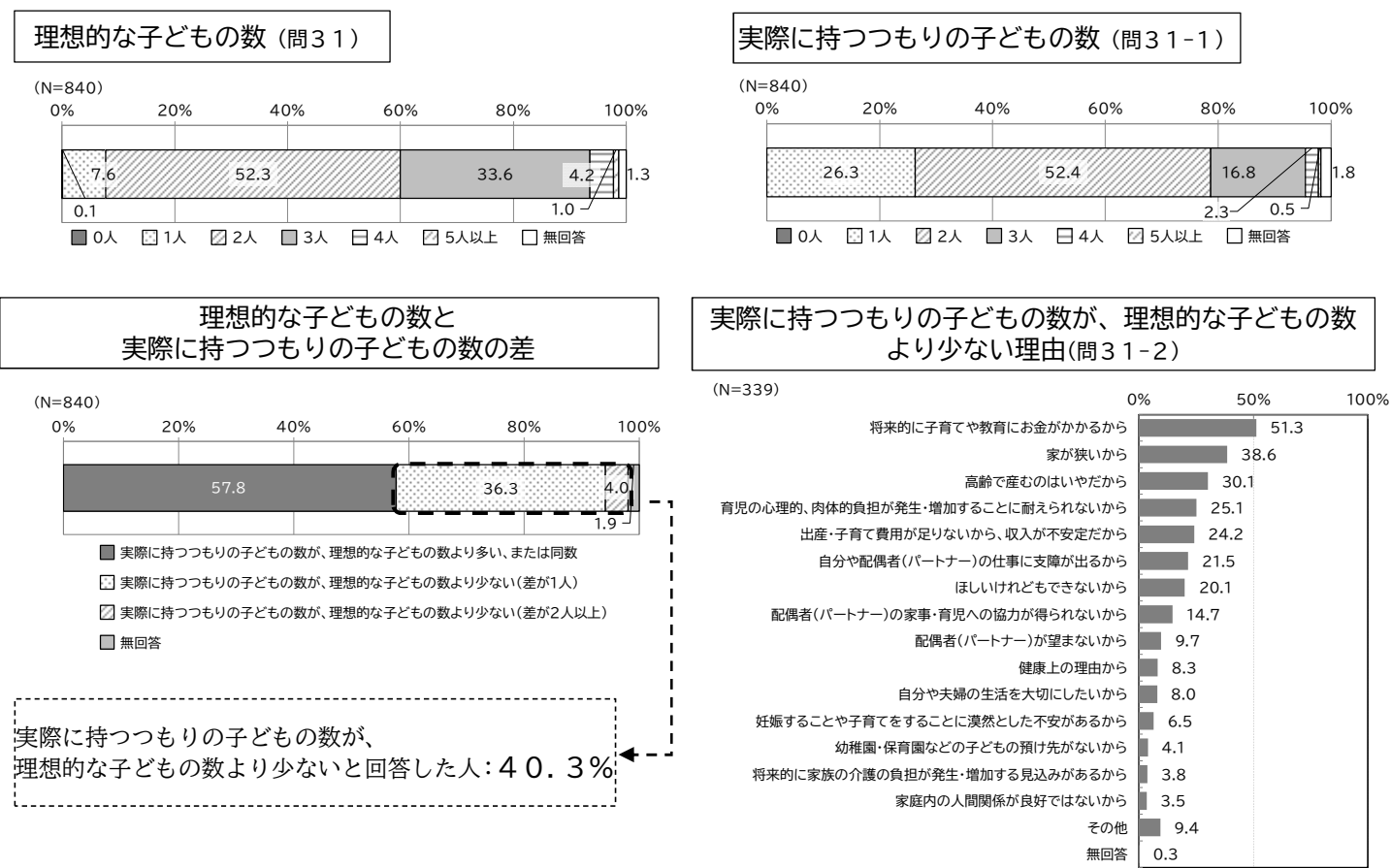


高学年のときに放課後に過ごさせたい場所 (問27) ※低学年の保護者のみ回答



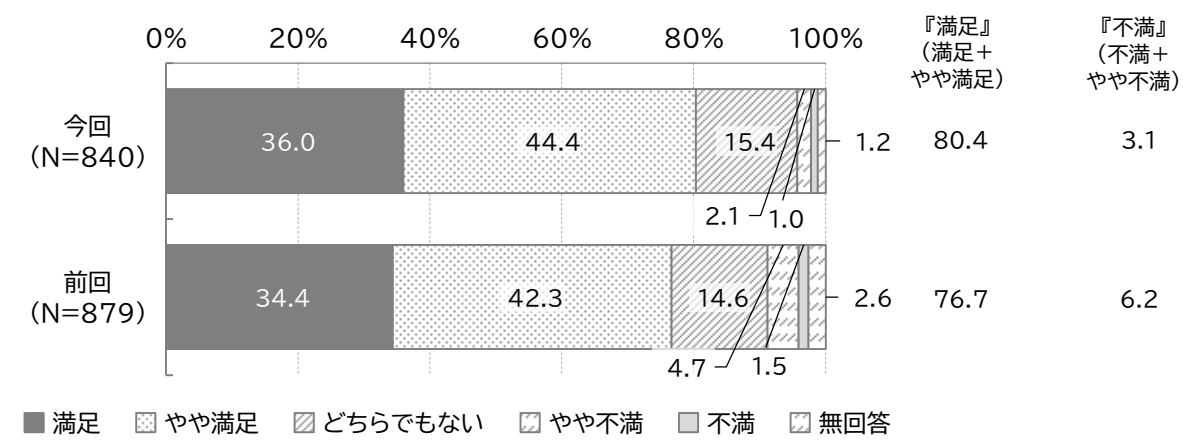
(7) 理想と持つつもりの子どもの数 (問31、問31-1、問31-2：報告書P117、118、213)

- 理想的な子どもの数は2人(52.3%)又は3人(33.6%)が多いが、実際に持つつもりの子どもの数は2人(52.4%)又は1人(26.3%)が多くなっている。
- 実際に持つつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数より少ないと回答した人は40.3%であり、「将来的に子育てや教育にお金がかかるから」(51.3%)、「家が狭いから」(38.6%)、「高齢で産むのはいやだから」(30.1%)などの理由が多くなっている。



(8) 子育て環境 (問32：報告書P119、215)

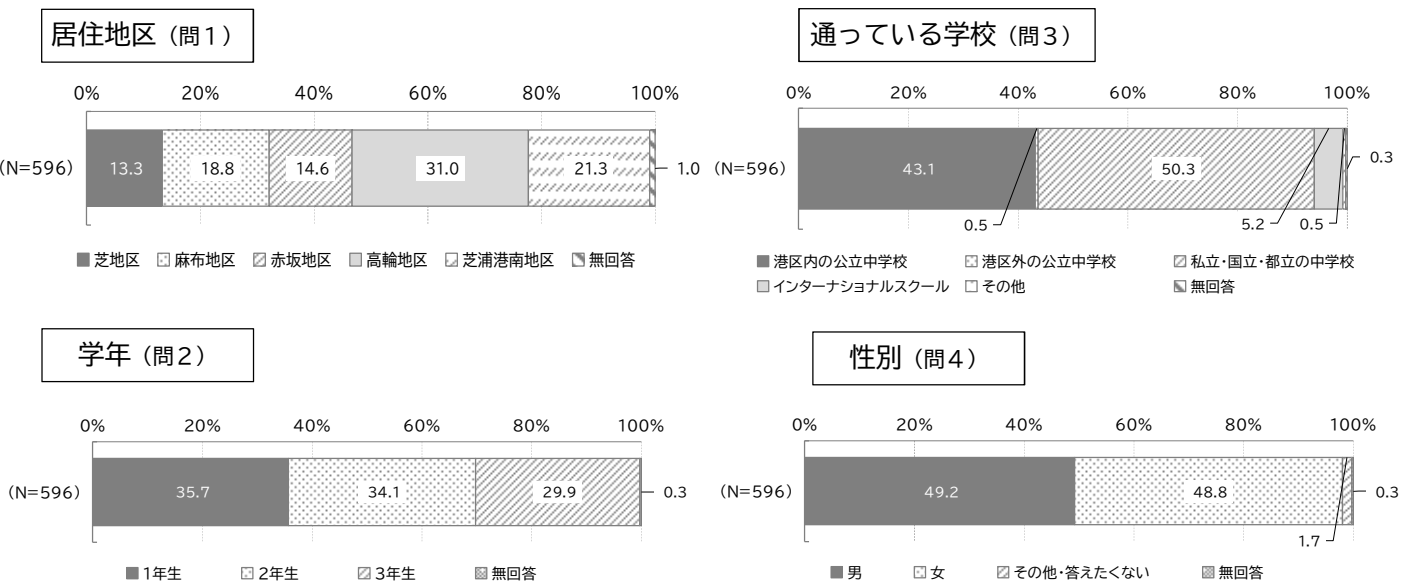
- 「満足」と「やや満足」を合わせた『満足』(80.4%)が、「不満」と「やや不満」を合わせた『不満』(3.1%)を大きく上回っている。
- 『満足』は80.4%であり、前回調査の76.7%を上回っている。



第2・3章 調査結果・調査結果の分析 3. 中学生

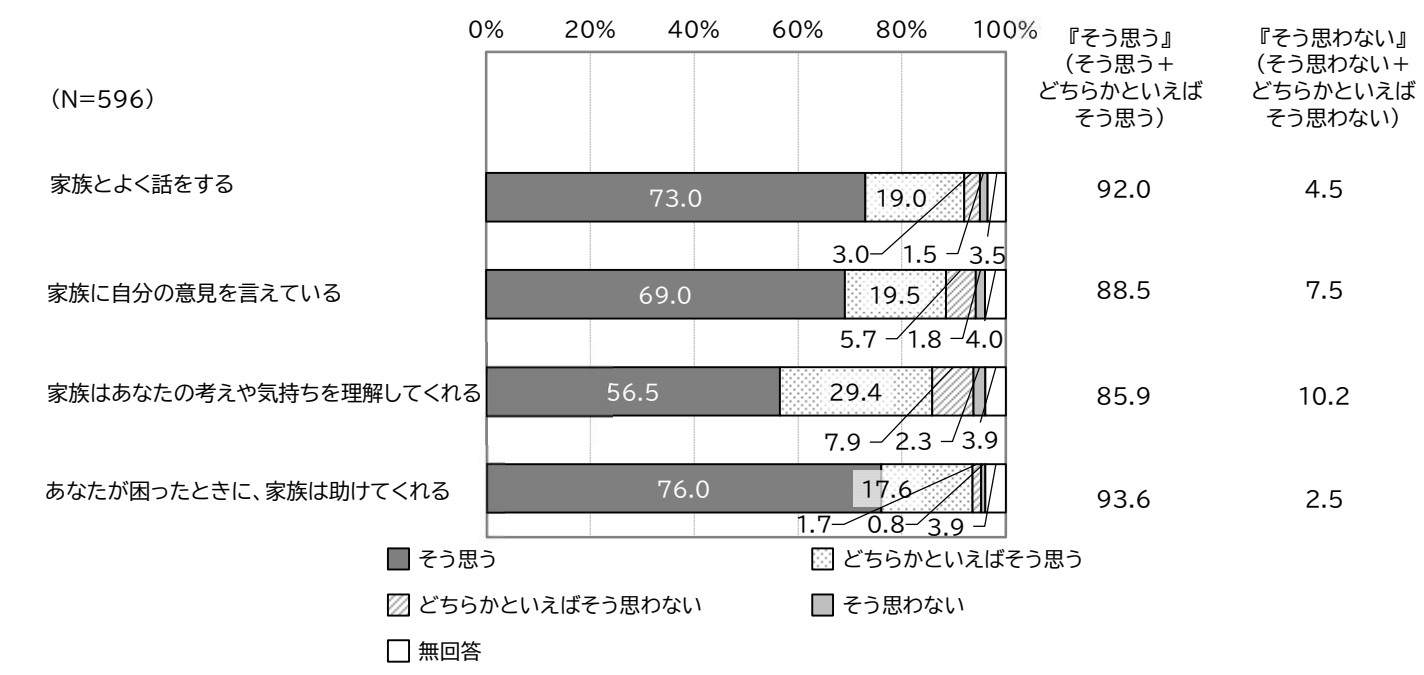
(1) 基本属性 (問1：報告書P124、問2：報告書P124、問3：報告書P124、問4：報告書P125)

- 居住地区は高輪地区が最も多く、次いで芝浦港南地区、麻布地区となっている。
- 通っている学校は、「私立・国立・都立の中学校」が50.3%と最も多く、次いで「港区内の公立中学校」が43.1%となっている。



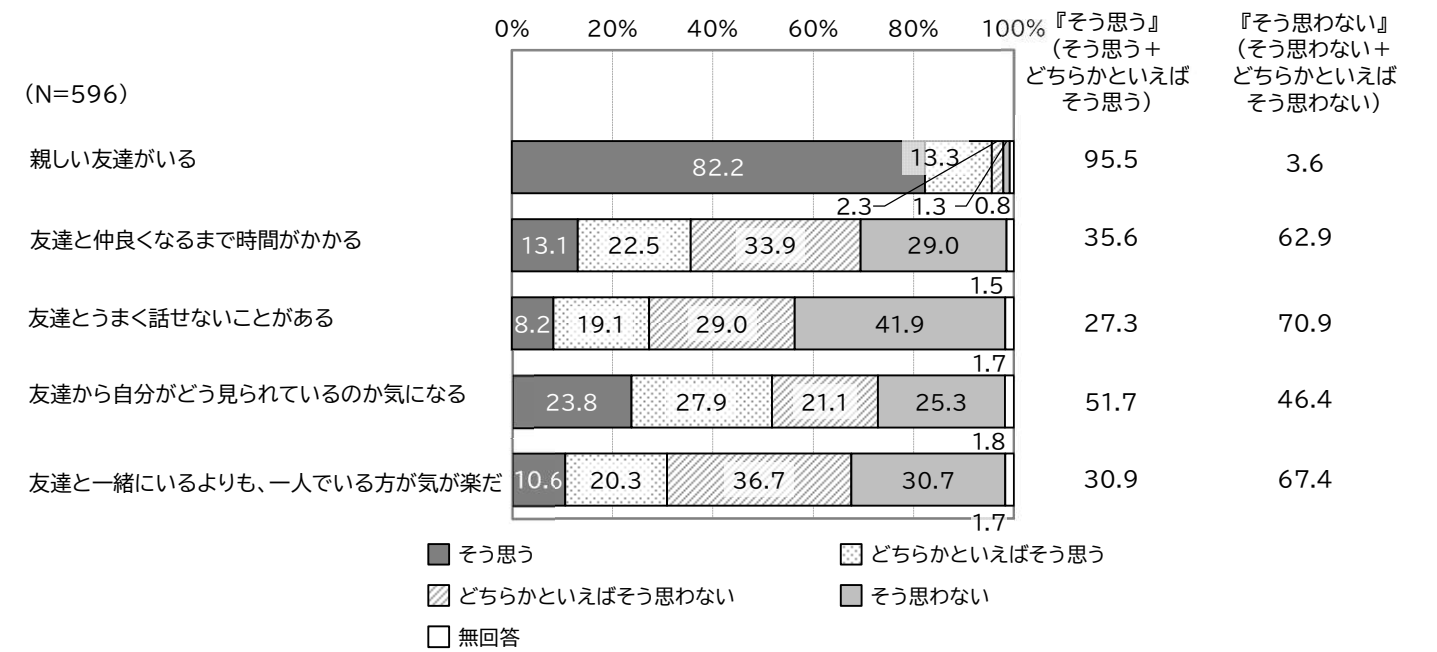
(2) 家族との関わり (問7：報告書P126)

- “家族とよく話をする”“あなたが困ったときに、家族は助けてくれる”において、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』が9割を超えている。
- “家族に自分の意見を言えている”“家族はあなたの考えや気持ちを理解してくれる”において、『そう思う』が8割を超えている。



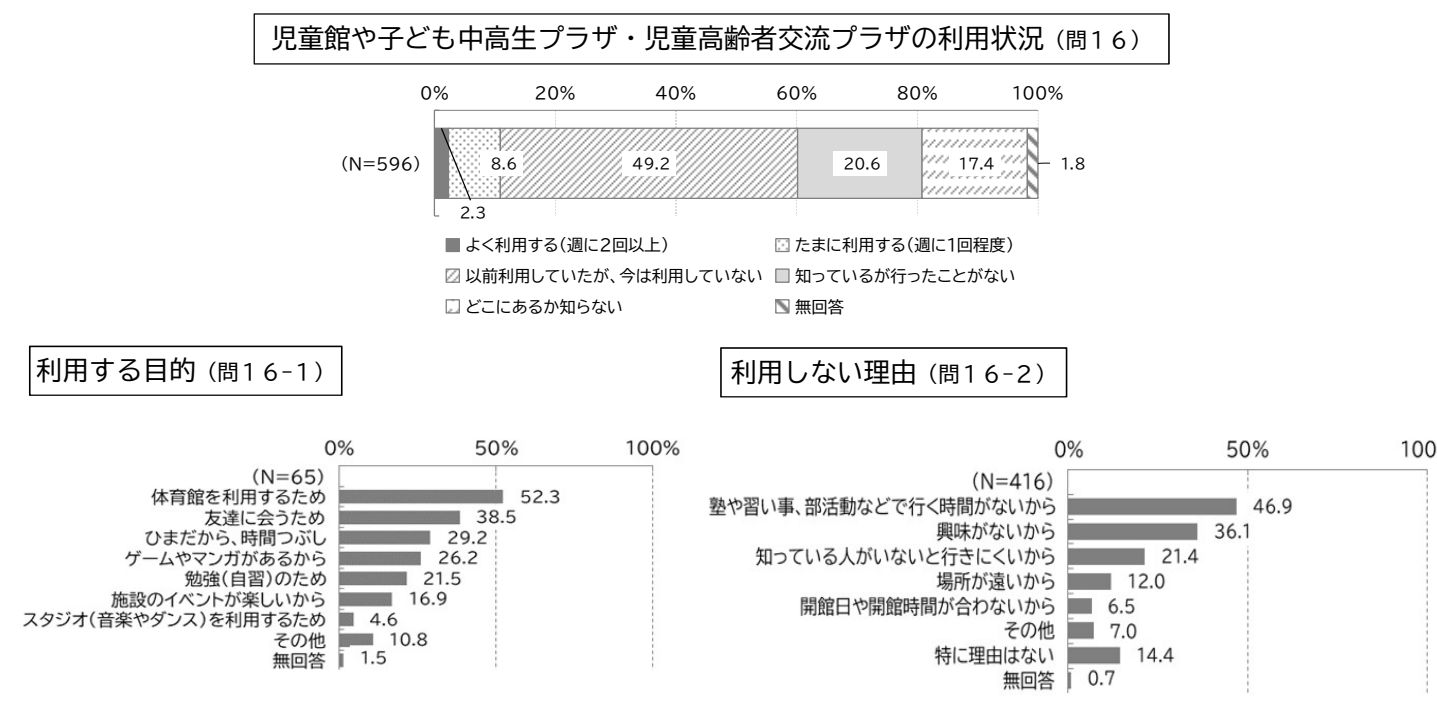
(3) 友達との関わり (問11：報告書P131)

- “親しい友達がいる”において、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』が9割を超えている。
- “友達から自分がどう見られているのか気になる”において、『そう思う』が5割を超えている。



(4) 施設 (児童館や子ども中高生プラザ・児童高齢者交流プラザ) の利用状況 (問16：報告書P134、問16-1：報告書P135、問16-2：報告書P135)

- 児童館や子ども中高生プラザ・児童高齢者交流プラザを利用している割合は、「よく利用する (週に2回以上)」が2.3%、「たまに利用する (週に1回程度)」が8.6%であり、利用する目的は「体育館を利用するため」が52.3%と最も多く、次いで「友達に会うため」が38.5%となっている。
- 児童館等を利用しない理由は、「塾や習い事、部活動などで行く時間がないから」が46.9%と最も多く、次いで「興味がないから」が36.1%となっている。

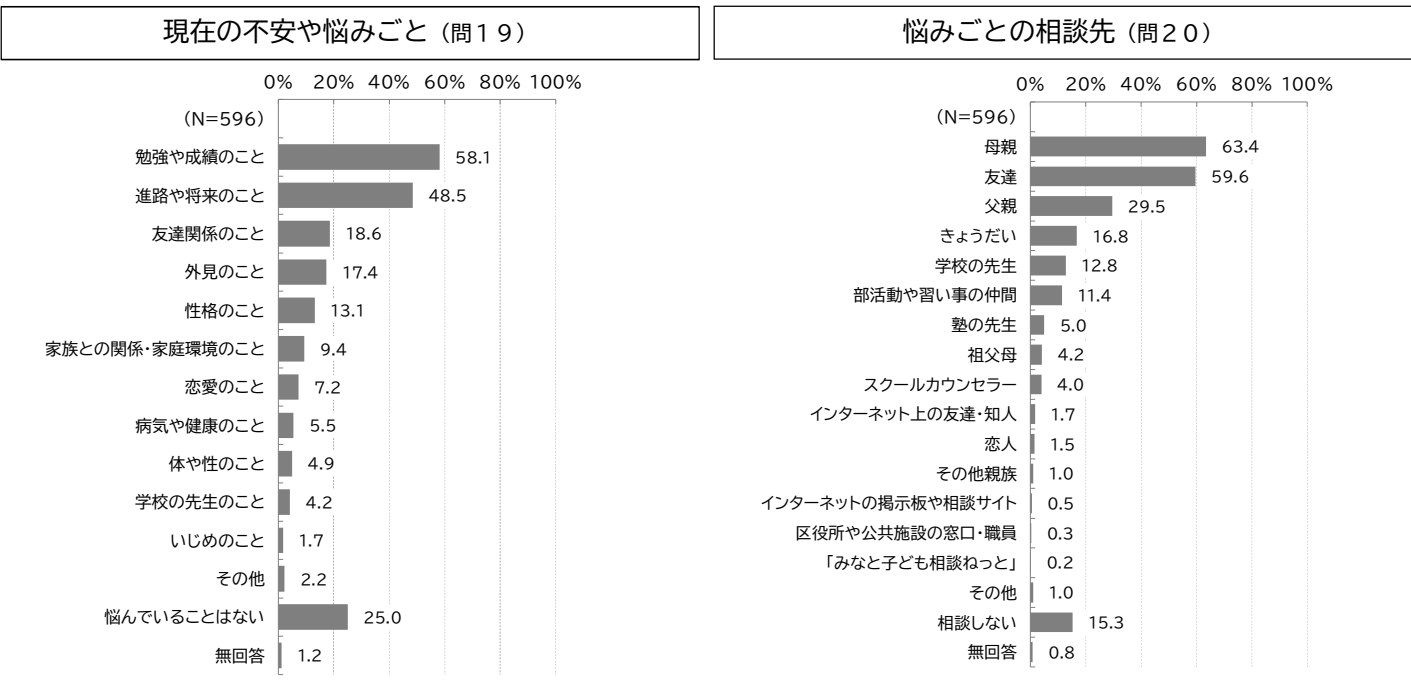
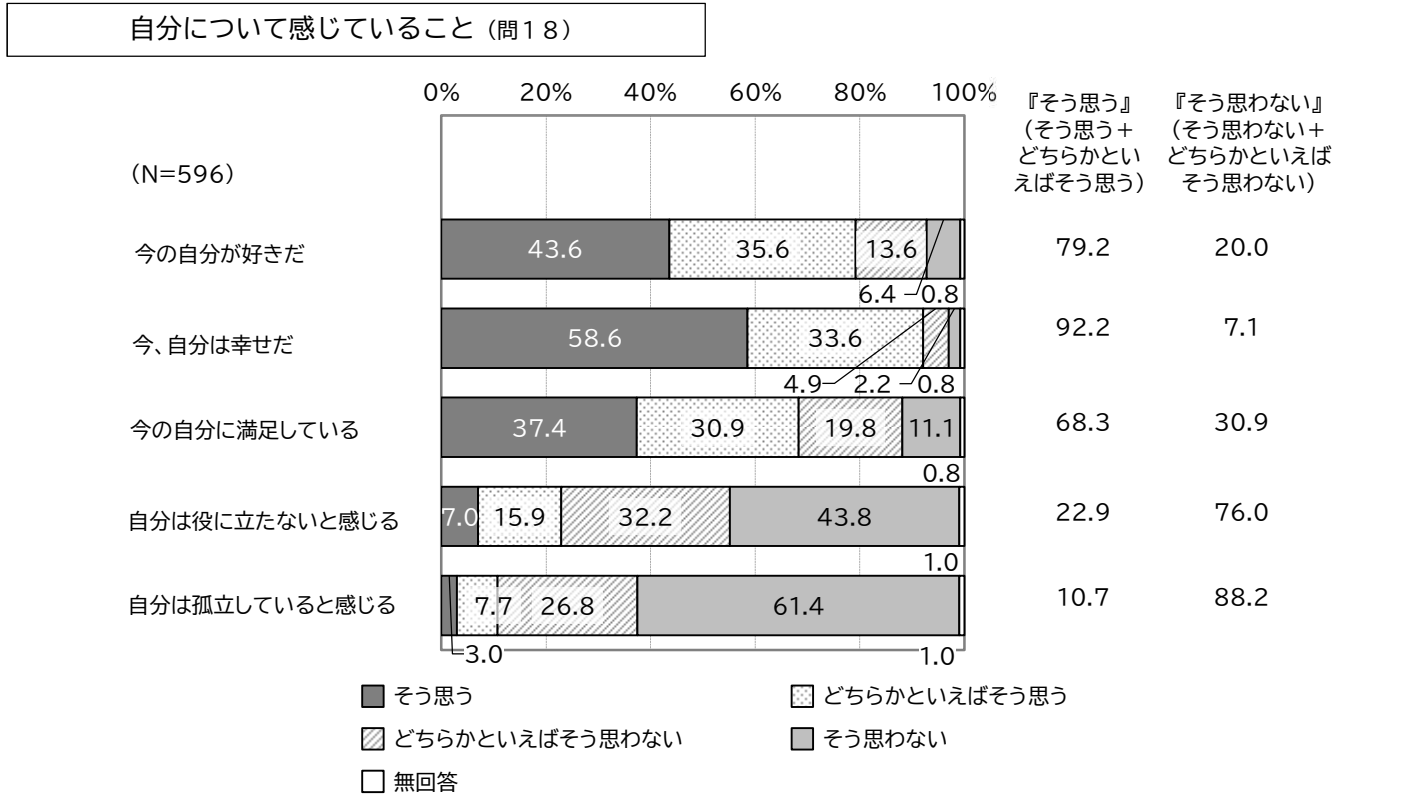


第2・3章 調査結果・調査結果の分析 3. 中学生

(5) 自分について感じていることや悩みごと

(問18：報告書P136、問19：報告書P137、問20：報告書P137)

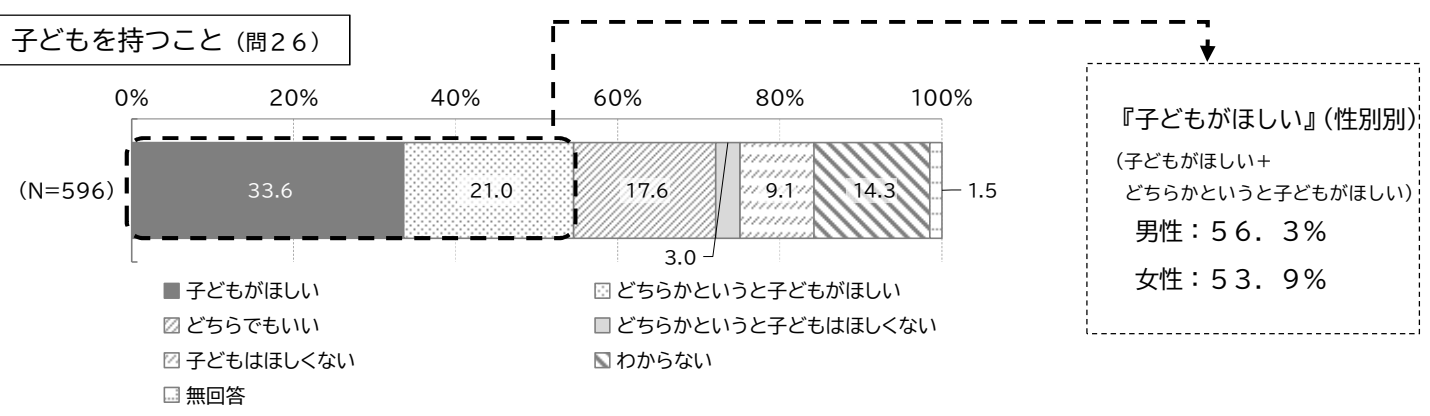
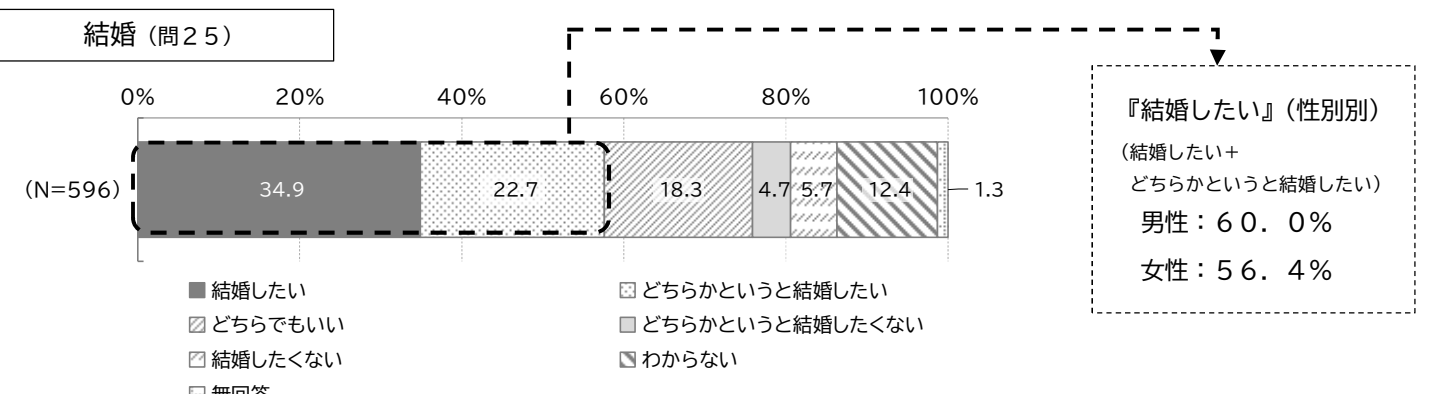
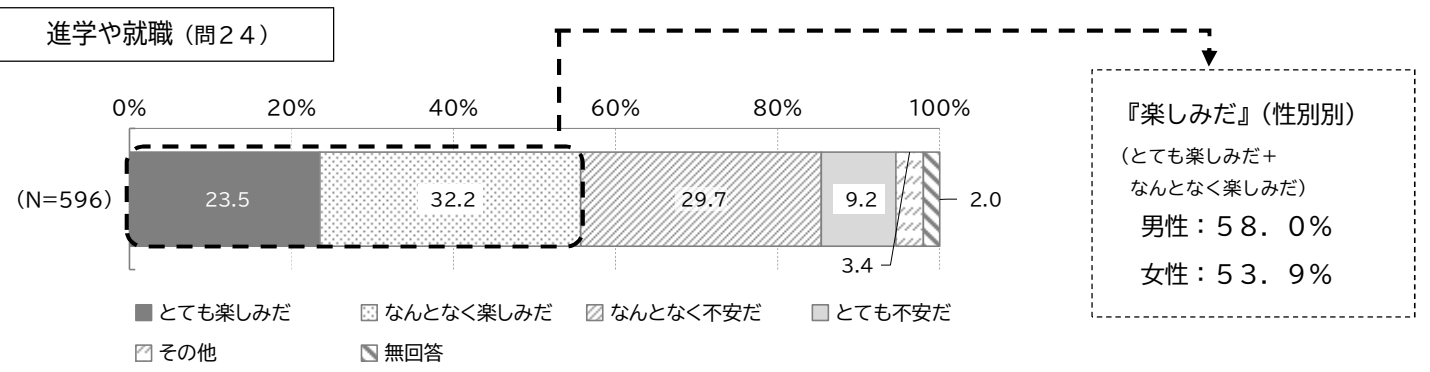
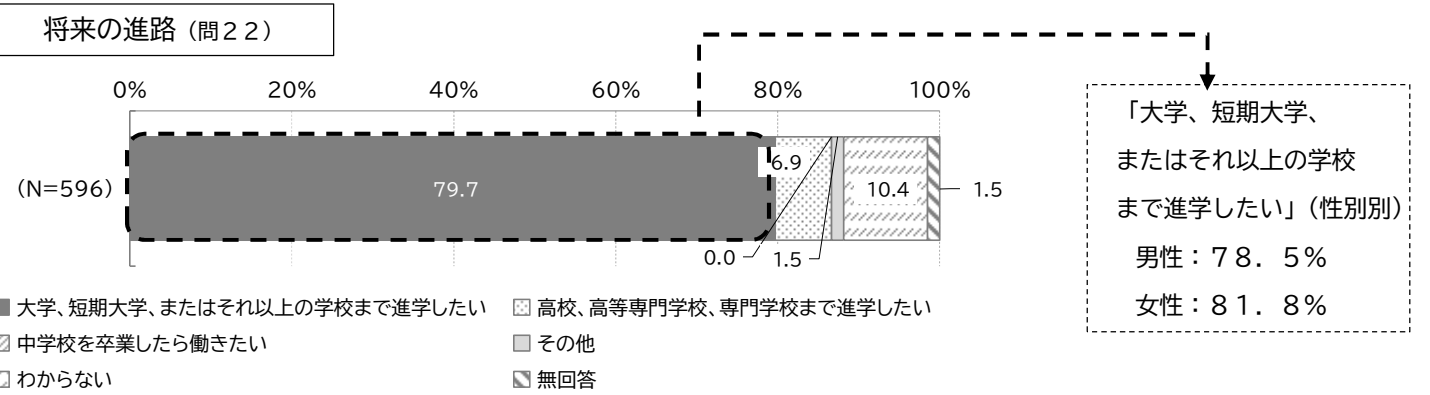
- “今の自分が好きだ” “今、自分は幸せだ” “今の自分に満足している” において、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』がそれぞれ79.2%、92.2%、68.3%となっている。
- “自分は役に立たないと感じる” “自分は孤立していると感じる” において、『そう思う』がそれぞれ22.9%、10.7%となっている。
- 現在の不安や悩みごとについては、「勉強や成績のこと」が58.1%と最も多く、次いで「進路や将来のこと」が48.5%となっている。
- 悩みごとの相談先は「母親」が63.4%と最も多く、次いで「友達」が59.6%、「父親」が29.5%となっている。



(6) 将来のイメージ

(問22：報告書P139、232、問24：報告書P140、232、問25：報告書P140、233、問26：報告書P141、234)

- 大学、短期大学、またはそれ以上の学校まで進学することを希望している割合は79.7%となっている。
- 進学や就職については、5割以上が楽しみだと感じている一方、約4割が不安だと感じている。
- 結婚については、約6割が結婚したいと考え、約1割が結婚したくないと考えている。
- 子どもを持つことについては、約5割が子どもがほしいと考え、約1割が子どもはほしくないと考えている。



第2・3章 調査結果・調査結果の分析 4. 高校生世代から39歳まで

(1) 基本属性

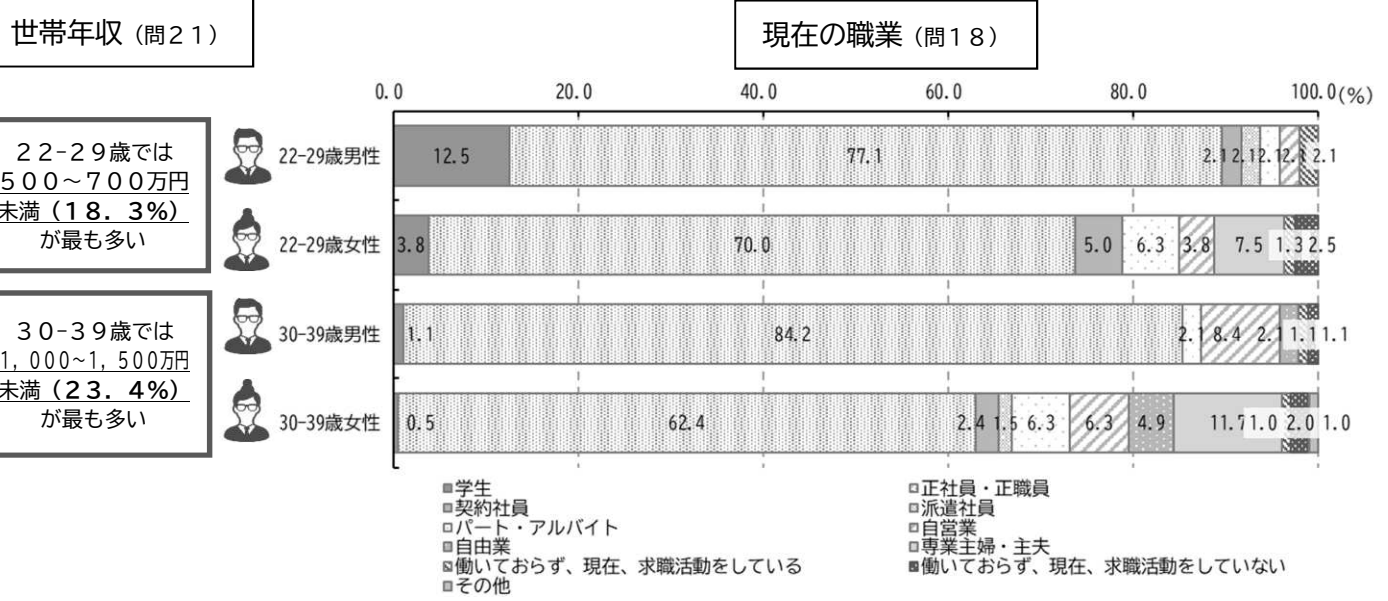
(問2、問5、問6、問38、問42：報告書P142～144、160、162、236)

- 回答者の年齢割合は、高校生世代（15-17歳）が4.6%、大学生世代（18-21歳）が7.3%、青・壮年期（22-29歳）が26.3%、青・壮年期（30-39歳）が61.8%となっている。
- 住まいについては、高校生世代、大学生世代は「自分以外の持家(マンション)」、青・壮年期は「民間の賃貸マンション・アパート」が最も多くなっている。
- 居住年数については、高校生世代、大学生世代は「10年以上」が7割以上なのに対し、青・壮年期は「10年未満」が7割以上となり、「10年以上」は約2割にとどまる。
- 結婚している人（結婚したことがある人を含む）の割合は、大学生世代が2.8%、青・壮年期（22-29歳）が24.6%、青・壮年期（30-39歳）が75.2%となっている。
- 子どもがいる人の割合は、大学生世代が2.8%、青・壮年期（22-29歳）が7.7%、青・壮年期（30-39歳）が50.3%となっている。

	高校生世代 (N=23) 【4.6%】	大学生世代 (N=36) 【7.3%】	青・壮年期 (N=130) 【26.3%】	
			22-29歳 (N=30) 【61.8%】	30-39歳 (N=306) 【61.8%】
ライフステージ想定	⇒⇒⇒両親と同居⇒⇒⇒		⇒⇒就職⇒⇒結婚⇒⇒子育て⇒⇒	
住まい 【問5】	1 自分以外の持家(マンション) 39.1%	1 自分以外の持家(マンション) 33.3%	1 民間の賃貸マンション・アパート 52.3%	1 民間の賃貸マンション・アパート 56.5%
	2 自分以外の持家(一戸建て) 17.4%	2 民間の賃貸マンション・アパート 22.2%	2 自分以外の持家(マンション) 18.5%	2 持家(マンション) 17.6%
	3 民間の賃貸マンション・アパート 13.0%	3 自分以外の持家(一戸建て)、持家(マンション) いずれも 13.9%	3 社宅・公務員宿舎 11.5%	3 自分以外の持家(マンション) 10.1%
居住年数 【問6】	10年未満 17.4% 10年以上 82.6%	10年未満 27.8% 10年以上 72.2%	10年未満 75.4% 10年以上 24.6%	10年未満 76.1% 10年以上 23.9%
結婚している人 (結婚したことがある人を含む)の割合 【問38】	-	2.8%	24.6%	75.2%
子どもがいる人の割合 【問42】	-	2.8%	7.7%	50.3%
結婚している人(結婚したことがある人を含む)の平均年齢 34.2歳				
子どもがいる人の平均年齢 35.0歳				

(2) 就労状況 (問18、問21：報告書P149、151、238)

- 現在の職業については、青・壮年期（22-29歳）は、男性の77.1%、女性の70.0%が「正社員・正職員」と回答しており、最も多くなっている。青・壮年期（30-39歳）も同様に、男性の84.2%、女性の62.4%が「正社員・正職員」と回答しており、最も多くなっている。
- 世帯年収については、青・壮年期（22-29歳）は「500～700万円未満」（18.3%）、青・壮年期（30-39歳）は「1,000～1,500万円未満」（23.4%）が最も多くなっている。



(3) 家族、友人、職場、地域との関わり

(問27(1)、問28(1)、問29(1)、問30(1)：報告書P154、155、240)

- “家族・親族”“学校で出会った友人”“職場の人”“地域の人”と会話やメール等をよくしているか
- 「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』の割合は、年齢が高くなるにつれて“家族・親族”“学校で出会った友人”“地域の人”が少なく、“職場の人”が多くなっている。
 - どの世代においても、“地域の人”は、“家族・親族”“学校で出会った友人”“職場の人”と比べて『そう思う』の割合が少なくなっている。

	高校生世代	大学生世代	青・壮年期	
			22-29歳	30-39歳
家族・親族 【問27(1)】	そう思う 95.7% そう思わない 4.3%	そう思う 97.2% そう思わない 2.8%	そう思う 88.5% そう思わない 11.5%	そう思う 89.9% そう思わない 10.1%
学校で出会った友人 【問28(1)】	そう思う 100.0% そう思わない 0.0%	そう思う 75.0% そう思わない 25.0%	そう思う 76.2% そう思わない 23.8%	そう思う 55.9% そう思わない 44.1%
職場の人 【問29(1)】	そう思う 66.7% そう思わない 33.3%	そう思う 48.1% そう思わない 51.9%	そう思う 70.9% そう思わない 29.1%	そう思う 80.1% そう思わない 19.9%
地域の人 【問30(1)】	そう思う 41.2% そう思わない 58.8%	そう思う 21.2% そう思わない 78.8%	そう思う 7.3% そう思わない 92.7%	そう思う 28.9% そう思わない 71.1%

※表中の「そう思う」の割合は、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の回答割合の合計
※表中の「そう思わない」の割合は、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の回答割合の合計

第2・3章 調査結果・調査結果の分析 4. 高校生世代から39歳まで

(4) 悩みごとや相談先 (問34、問35：報告書P157、158、242)

●現在の不安や悩みごとについては、高校生世代、大学生世代、青・壮年期（22-29歳）は「自分の将来」、青・壮年期（30-39歳）は「お金のこと」が最も多くなっている。

●悩みごとの相談先については、高校生世代は「父母」、大学生世代、青・壮年期（22-29歳）は「友人・知人」、青・壮年期（30-39歳）は「配偶者（パートナー）」が最も多くなっている。

	高校生世代	大学生世代	青・壮年期	
			22-29歳	30-39歳
現在の不安や悩みごと【問34】	1 自分の将来 56.5%	1 自分の将来 58.3%	1 自分の将来 60.8%	1 お金のこと 56.9%
	1 受験・進路 56.5%	2 仕事・就職 36.1%	2 お金のこと 54.6%	2 自分の将来 50.7%
	3 親、親戚との関係、友人関係 いずれも17.4%	3 お金のこと 30.6%	3 仕事・就職 27.7%	3 仕事・就職、子育て いずれも33.7%
悩みごとの相談先【問35】	父母 65.2%	知人・友人 61.1%	知人・友人 67.7%	配偶者（パートナー） 63.4%

(5) 結婚 (問39、問41：報告書P161、162、244)

●結婚していない理由は、高校生世代、大学生世代は「結婚するにはまだ若いから」、青・壮年期は「適当な相手にめぐりあわないから」が最も多くなっている。

●今後の結婚意向については、高校生世代、大学生世代は、約7割が結婚したいと回答している。青・壮年期（22-29歳）では男女ともに7割以上が結婚したいと回答しているが、青・壮年期（30-39歳）はその割合がやや少なくなっている。

	高校生世代	大学生世代	青・壮年期	
	【未婚率100.0%】	【未婚率97.2%】	22-29歳 【未婚率76.2%】	30-39歳 【未婚率28.4%】
結婚していない理由【問39】	1 結婚するにはまだ若いから 78.3%	1 結婚するにはまだ若いから 77.1%	1 男 適当な相手にめぐりあわない 56.4% 女 適当な相手にめぐりあわない 55.2%	1 男 適当な相手にめぐりあわない 57.1% 女 適当な相手にめぐりあわない 57.1%
	2 学業や仕事に打ち込みたいから 13.0%	2 学業や仕事に打ち込みたいから 22.9%	2 男 結婚するにはまだ若い 41.0% 女 結婚する必要性を感じない 24.1%	2 男 結婚資金が足りない、収入不安定 31.4% 女 結婚する必要性を感じない 38.8%
	3 適当な相手にめぐりあわないからほか5件 いずれも4.3%	2 適当な相手にめぐりあわないから 22.9%	3 男 結婚資金が足りない、収入不安定 35.9% 女 家族を持つ責任がなく、気楽 22.4%	3 男 結婚する必要性を感じない 28.6% 女 独身で生活できる経済力がある 30.6%
今後の結婚意向【問41】	結婚したい 69.6%	結婚したい 74.3%	男 結婚したい 74.4% 女 結婚したい 79.3%	男 結婚したい 51.4% 女 結婚したい 57.1%

(6) 子どもを持つこと (問42、問43、問45、問47、問48、問49：報告書P163~166、246)

●どの世代においても、6~7割程度が、今後、子どもを持ちたいと考えている。

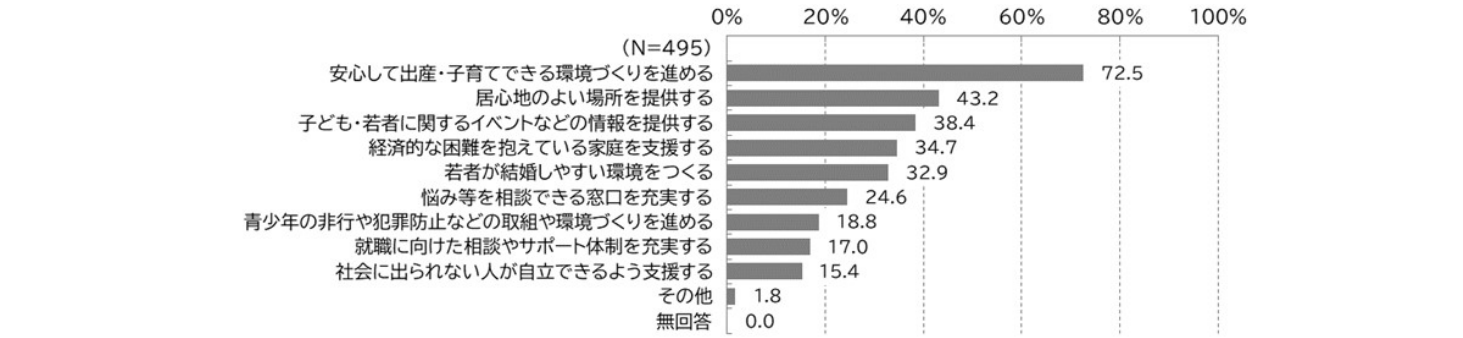
●子どもがいない理由は、どの世代においても「結婚していない、交際相手がないから」が最も多くなっている。

●理想の子どもの数より実際に持つつもりの子どもの数が少ないと回答した割合は、青・壮年期（22-29歳）が40.8%、青・壮年期（30-39歳）が41.5%となっている。

		高校生世代	大学生世代	青・壮年期	
		【子どもがいる割合0.0%】	【子どもがいる割合2.8%】	22-29歳 【子どもがいる割合7.7%】	30-39歳 【子どもがいる割合50.3%】
子どもが いる人	現在の子どもの人数【平均】【問43】	-	1.00人	1.20人	1.55人
	今後の子どもを持つことの意向【問47】	子どもを持ちたい 60.9%	子どもを持ちたい 68.6%	男 子どもを持ちたい 71.1% 女 子どもを持ちたい 72.6%	男 子どもを持ちたい 64.8% 女 子どもを持ちたい 63.2%
子どもが いない人	現在子どもがいない理由【問45】	1 結婚していない、交際相手がないから 82.6%	1 結婚していない、交際相手がないから 94.3%	1 男 結婚していない、交際相手がない 77.8% 女 結婚していない、交際相手がない 67.1%	1 男 結婚していない、交際相手がない 57.4% 女 結婚していない、交際相手がない 38.9%
		2 子どもを持つにはまだ若いから 43.5%	2 子どもを持つにはまだ若いから 22.9%	2 男 子どもを持つにはまだ若い 24.4% 女 出産・子育て費用が足りない、将来的に子育てや教育にお金がかかる いずれも26.0%	2 男 将来的に子育てや教育にお金がかかる 27.8% 女 妊娠や子育てに漠然とした不安がある、ほしいけれどもできない いずれも18.9%
		3 妊娠や子育てに漠然とした不安があるからほか3件 いずれも4.3%	3 出産・子育て費用が足りない、収入が不安定だからほか2件 いずれも2.9%	3 男 出産・子育て費用が足りない、将来的に子育てや教育にお金がかかる いずれも11.1% 女 妊娠や子育てに漠然とした不安がある 23.3%	3 男 出産・子育て費用が足りない、家が狭い いずれも22.2% 女 将来的に子育てや教育にお金がかかる 16.8%
	理想の子どもの数【平均】【問48】	2.21人	1.77人	2.06人	1.99人
持つつもりの子どもの数【平均】【問49】		1.78人	1.47人	1.47人	1.50人
理想より持つつもりの子どもの数が少ない人の割合		21.7%	25.0%	40.8%	41.5%

(7) 子ども・若者支援施策 (問51：報告書P168)

●港区に望む子ども・若者施策は、「安心して出産・子育てできる環境づくりを進める」が72.5%と最も多く、次いで「居心地のよい場所を提供する」が43.2%、「子ども・若者に関するイベントなどの情報を提供する」が38.4%となっている。



第4章 自由意見

ご記入いただいた自由意見のうち、一部の意見を抜粋して記載する。なお、記載にあたって文言等を修正している場合がある。

1. 小学校入学前の子どもの保護者

- ・未就学児の子供が3人いる共働き世帯で両親の援助は遠方のため見込めません。保育園をせめて3人一緒に入れてもらえるよう、優遇してほしいです。3人一緒にいられないと送迎の負担が増大します。【0歳・30代母親】
- ・幼稚園の預かり保育の最終時間をもっと遅くしてほしい。（19～20時まで緊急時に預かってもらえれば、共働きでも教育の選択肢が広がります）【0歳・30代母親】
- ・小・中学校のインクルーシブ教育を進め、障害児を地域から切り離さないでほしい。【1歳・30代母親】
- ・保育士の給料を上げる、配置数を増やすなどし、安全第一を確保してほしい。【1歳・40代母親】
- ・一時預りの予約が取れない（特に0才、1才）。親が病気になった時など、翌日に預けたい時でも取れたことはない。1か月前から予約しておかないといけないのが使いづらい。【2歳・30代母親】
- ・乳児はあっぱいやPokkeなどを利用できるが、幼児が安全に体を動かして遊べる場所が少ない。遊具のある公園など。加えて、雨の日でも遊べる施設もあると良い。【3歳・30代父親】

2. 小学生の保護者

- ・区立小学校、中学校の体力向上、学力向上が、共に期待できると良いなと思います。質の良い教育環境、指導が行われるように、教員の給料アップや、民間や外部からの人員の増加をしていただき、子ども達が学びを楽しめるような教育環境を作っていただきたいです。【3年生・40代母親】
- ・幼保から小学生のギャップをより丁寧に埋める施策を希望します。病児保育の有無や、子どもの預け入れ期間に差がありすぎて、両親フルタイム勤務世帯と施策やシステムが一切マッチしません。【3年生・40代母親】
- ・小学校高学年の子どもが放課後に過ごせる場所を用意してほしい。学校を利用したスポーツ、学習、何もしくてもよい場所、等で、クラスの友達とは違う人間関係がもてるとよい。【6年生・40代母親】
- ・自分で調べないと申請できないのではなく、対象者には全て案内をしてほしい。【1年生・40代母親】

3. 中学生

- ・勉強をサポートする会みたいなものをもっと増やしてほしいです。【2年生・女性】
- ・いろいろな友達や人と会って楽しめる施設、学校でも他の学校の人と集まる機会があって楽しいので良いなと思います。【2年生・女性】
- ・学校に行けない子どもの居場所がないのが困る。気軽にいつでも受け入れてくれる場所があるといい。【1年生・男性】
- ・もっと遊べる所を増やしてほしい(野球、バレーボールなど球技が出来る所が少ないから)友達と過ごすのにお金のかからない場所。【2年生・女性】
- ・私の家族は兄弟が多いので子供に対する補償や支援があると良い。塾で学ぶ為のお金を出してほしい。【3年生・女性】
- ・他人に知られたくないような悩みごとを“匿名”で相談できるサービスをつくって、分かりやすいように宣伝して欲しいです。【2年生・女性】

4. 高校生世代から39歳まで

- ・共働きの家事支援を充実させて欲しい。【39歳・女性】
- ・若い世代の子達が、結婚や育児しやすいように一時的な助成金および継続可能な助成金があると良いのではないかと思います。【31歳・男性】
- ・港区に住んでいて子育て世代への助成金など支援は豊富であるように思う。ありがたく思う反面、やはり都内に住んで子どもを1人以上もつことは厳しい。低所得者への支援ではなく、全体的な底上げをお願いいたします。【30歳・女性】
- ・どんな制度があるのか、若い世代の人にも分かりやすいような説明やお知らせがあると良いのではないかと思います。【17歳・女性】

第5章 調査結果から示唆される課題と対応の方向性

調査結果から示唆される課題と対応の方向性においては、関連する調査対象を下記のとおり記載している。

入学前・・・小学校入学前の子どもの保護者
小・・・小学生の保護者
中・・・中学生
高/若者・・・高校生世代から39歳まで

1. 教育・保育事業における適正な量の確保と質の向上

【調査結果】

- ・平日の定期的な教育・保育事業の利用は、0歳児が29.5%、1歳児が75.5%、2歳児が86.8%、3歳児が99.0%、4歳児が97.5%、5歳児が94.6%であり、0～5歳児全体で76.0%となっている（**入学前**問21）。前回調査の0～5歳の利用率は73.9%となっており、教育・保育の利用はこの5年間で2.1ポイント増加している。
- ・幼稚園利用者の約6割、保育園利用者の約8割が、そのサービス内容について満足していると回答するなど（**入学前**問39）、教育・保育事業に対する満足度は高い一方で、自由意見では、教育・保育内容の質の向上や、教育・保育従事職員の確保・定着の支援を求める意見があった。

【課題と対応の方向性】

- ・今後も適正な教育・保育の量を確保し、保育園待機児童ゼロを継続するとともに、質の向上を図ることを通じて、子どもの健やかな成長を支えていく必要がある。

2. 地域子ども・子育て支援事業のさらなる充実

【調査結果】

- ・地域子ども・子育て支援事業のうち、一時預かり事業については、68.2%が不定期の教育・保育事業等を今後利用したいと回答するなど、ニーズの高さがうかがえる（**入学前**問30）。その一方で、自由意見では、「予約が取れない」など、量的な拡充を求める意見があった。
- ・0歳児の保護者のうち約7割が在宅で子育てをしており（**入学前**問21）、0歳児の保護者は不定期の教育・保育事業等の利用を希望する割合が81.4%と、他の年齢の子どもを持つ保護者と比べて高くなっている（**入学前**問30）。
- ・病気の際の対応については、直近1年の間に子どもの病気等を理由に教育・保育サービスを利用できなかった割合は82.9%となっており（**入学前**問28）、うち母親が仕事を休むことで対応した割合は72.1%と最も高くなっている（**入学前**問28-1）。
- ・病児・病後児保育施設等の利用希望については、父親または母親が仕事を休むことで対応した人のうち、半数以上の52.9%が「利用したい」と回答しているが（**入学前**問28-2）、自由意見では「病児保育の予約をもっと取りやすくしてほしい」など、一時預かりと同様に量の拡大に関する意見が寄せられている。

【課題と対応の方向性】

- ・子育て家庭の孤立感や子育ての負担軽減を図るため、ニーズが高い一時預かり事業や、病児・病後児保育事業を中心に、地域子ども・子育て支援事業のさらなる充実に取り組んでいく必要がある。

第5章 調査結果から示唆される課題と対応の方向性

3. 多様なニーズに応じた子育て支援の推進

【調査結果】

- ・0歳児の保護者のうち約7割が在宅で子育てをしており（**入学前**問21）、他の年齢の保護者と比べて孤立感がやや高くなっている（**入学前**問12）。
- ・子育て家庭の約3割（小学校入学前の子どもの保護者30.1％、小学生の保護者26.9％）は、親族や知人・友人からの助けを得にくく（**入学前**問9、**小**問9）、子育てにより孤立したり、子育てへの不安や負担を感じやすい状況に置かれたりしている。
- ・2人以上のきょうだいがいる世帯は、小学校入学前の子どもの保護者が55.1％、小学生の保護者が64.7％と半数を超えており（**入学前**問3、**小**問3）、自由意見では、多子世帯に対する助成や、子どもの送り迎え、通院時などの移動に関する支援を求める意見があった。

【課題と対応の方向性】

- ・妊産婦や在宅子育て家庭など、孤立した育児に陥りやすい子育て家庭を支援するためには、地域子ども・子育て支援事業の充実のみならず、人とのつながりを含め、地域ぐるみで子どもと子育てを支援する体制を構築する必要がある。
- ・多子世帯や多胎児を育てる家庭の経済的負担の軽減や、子どもの数に応じた移動の支援を進めていく必要がある。

4. 支援が必要な家庭や子どもに対する施策の充実

【調査結果】

- ・小学校入学前の子どもの保護者、小学生の保護者のいずれも約1割（それぞれ14.6％、14.5％）が子どもの「発育・発達、病気、障害に関すること」に不安を持っている（**入学前**問10、**小**問10）。
- ・中学生、高校生世代では、ともに約1割（それぞれ8.7％、9.7％）が日常的に家族のお世話をしており（**中**問8、**高/若者**問9）、相談できる環境や支援を求める声が一定数存在する（**中**問8-3）。
- ・ひとり親家庭は暮らし向きが苦しいと感じる割合が6割以上（小学校入学前の子どもの保護者70.8％、小学生の保護者61.1％）（**入学前**問20、**小**問20）、孤立感を感じる割合が5割以上（小学校入学前の子どもの保護者62.5％、小学生の保護者55.5％）（**入学前**問12、**小**問12）であり、子育ての悩みとして「子どもとの接し方に自信が持てない」「話し相手や相談相手がいない」「子どもとの時間を十分にとれない」などが多くなっている（**入学前**問10、**小**問10）。

【課題と対応の方向性】

- ・障害のある子どもや医療的ケア児、ヤングケアラーをはじめ、配慮を必要とする家庭や子どもへの支援体制を強化し、一人ひとりの健やかな成長、発達及び自立が保障され、子どもの最善の利益を第一に考えた環境を構築する必要がある。
- ・ひとり親家庭を含め、生活が困難な状況にある子育て家庭が抱える様々な課題やニーズに対応し、子育ての不安解消や経済的自立を支援する必要がある。

5. 子育てと仕事の両立支援

【調査結果】

- ・小学校入学前の子どもの母親の就労については、フルタイムの割合は62.4％となっており、前回調査の54.7％を上回っている（**入学前**問15）。
- ・育児休業の取得については、小学校入学前の子どもの母親の取得率は63.6％となっており、前回調査の52.3％と比べて高くなっている。一方で、父親の取得率は20.8％で、前回調査の7.3％から大きく増加しているものの、依然として母親の割合より低く、約2割にとどまっている（**入学前**問36）。
- ・育児休業取得率は前回調査と比べて多くなっているが、取得していない理由として、父親、母親ともに「仕事が忙しかった」「育児休業の制度がなかった」が多くなっている（**入学前**問36）。
- ・小学生の母親の就労については、フルタイムの割合は50.8％となっており、前回調査の41.7％を上回っている（**小**問15）。

【課題と対応の方向性】

- ・共働き世帯が増加している中で、共働き・共育てを実現するために、さらなる男性の家事・子育てへの参画を促進し、男性、女性ともに、希望どおり育児休業制度等を利用できるよう、仕事と子育てを両立できる環境づくりを推進する必要がある。

6. 子どもの権利が守られ、健やかに成長できる環境整備の推進

【調査結果】

- ・小学校での放課後の過ごし方について、小学校低学年は「習い事」（59.3％）、「自宅」（57.3％）、「区立の学童クラブ」（27.0％）、小学校高学年は「自宅」（80.1％）、「習い事」（70.1％）、「その他（公園など）」（17.6％）で過ごしている割合が多くなっている（**小**問26）。自由意見では、学童クラブの定員拡大や放課後児童支援員の確保を求める意見があった。
- ・「保育園であそぼう」「保育所や幼稚園の園庭などの開放」をこれまでに利用したことがある人は約1割（それぞれ9.7％、13.8％）なのに対し、今後利用したいと回答した割合はそれぞれ28.9％、41.3％にのぼっている（**入学前**問25）。自由意見では、夏場や雨の日でも子どもが体を動かして遊べる場所を求める意見があった。

【課題と対応の方向性】

- ・子どもの権利が守られる安全・安心な居場所を確保し、子どもの心身の健やかな育ちを支援するため、学童クラブの定員拡大や質の向上のほか、様々な手法を活用した遊び場を確保し、環境整備に取り組んでいく必要がある。

7. 結婚・妊娠前から出産後の切れ目ない支援

【調査結果】

- ・未婚の高校生世代から39歳までの約7割がいずれ結婚することを希望しているが（**高/若者**問41）、現在結婚していない理由として、「適当な相手にめぐりあわないから」（46.7％）、「結婚資金が足りないから、収入が不安定だから」（18.9％）など、出会いの機会の減少や経済的事情が挙げられている（**高/若者**問39）。
- ・子育ての将来展望を描けず、理想の子ども数が叶わない状況にある人は、小学校入学前の子どもの保護者、小学生の子どもの保護者、青・壮年期（22-29歳）、青・壮年期（30-39歳）のいずれも約4割（それぞれ45.0％、40.3％、40.8％、41.5％）となっている（**入学前**問38、問38-1、**小**問31、問31-1、**高/若者**問48、49）。
- ・理想の子ども数を持てない理由として、「将来的に子育てや教育にお金がかかるから」などの経済的理由や「育児の心理的、肉体的負担が発生・増加することに耐えられないから」など子育ての負担に関する理由が多くなっている（**入学前**問38-2、**小**問31-2、**高/若者**問50）。

【課題と対応の方向性】

- ・結婚の希望の実現を阻む要因の解消に向けて、経済的支援のほか、出会いの機会の創出支援の充実や、結婚に伴う新生活の支援を推進する必要がある。
- ・妊娠・出産後の支援に加え、これから妊娠を希望する人への希望に応じた支援をさらに進めていく必要がある。

8. 子ども・若者の居場所づくりの推進及び相談支援の強化

【調査結果】

- ・中学生では、児童館・子ども中高生プラザ等を「よく利用する（週に2回以上）」（2.3％）、「たまに利用する（週に1回程度）」（8.6％）と回答した人の合計は1割程度であり、「知っているが行ったことがない」（20.6％）、「どこにあるか知らない」（17.4％）と回答した人の合計は約4割に上っている（**中**問16）。
- ・港区に望む子ども・若者施策について、高校生世代から39歳まででは「安心して出産・子育てできる環境づくりを進める」に次いで「居心地のよい場所を提供する」（43.2％）が多くなっている（**高/若者**問51）。
- ・悩みごとを誰にも相談しないと回答した人は、中学生、高校生世代から39歳までのいずれも約1割（それぞれ15.3％、10.9％）となっている（**中**問20、**高/若者**問35）。
- ・悩みごとや不安を相談しない理由として、「相談しても解決しないと思う」「相談するのが面倒」「相談する相手がいない」などが多くなっている（**中**問20-1、**高/若者**問36）。

【課題と対応の方向性】

- ・子ども・若者が悩みや不安などを相談でき、自己肯定感や自己有用感を高めて自分らしく社会生活を送ることができるよう、子ども・若者の意見を聴取し、子ども中高生プラザの認知度の向上や、子ども・若者の居場所づくりの推進及び相談支援の強化に取り組む必要がある。